

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第67期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社住生活グループ
【英訳名】	JS Group Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉野 正博
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務担当 金森 良純
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 トルナーレ日本橋浜町・オフィス棟11階
【電話番号】	03(5649)1137(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務担当 金森 良純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計年度	平成17年 連結会計年度	平成18年 連結会計年度	平成19年 連結会計年度	平成20年 連結会計年度	平成21年 連結会計年度
売上高(百万円)	986,214	1,057,699	1,124,077	1,103,839	1,046,854
経常利益(百万円)	50,285	58,671	67,500	37,716	22,179
当期純利益(百万円)	30,624	22,124	35,198	17,708	474
純資産額(百万円)	531,157	561,408	594,265	556,117	533,073
総資産額(百万円)	1,013,774	1,086,015	1,149,659	1,061,035	1,048,837
1株当たり純資産額(円)	1,828.20	1,913.12	1,998.58	1,983.79	1,903.69
1株当たり当期純利益(円)	104.92	75.80	119.64	61.20	1.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	118.67	-	-
自己資本比率(%)	52.4	51.7	51.4	52.1	50.6
自己資本利益率(%)	5.8	4.1	6.1	3.1	0.1
株価収益率(倍)	18.8	33.4	21.4	24.5	650.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	43,970	31,357	61,709	60,177	63,926
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	71,473	36,519	37,681	47,480	63,081
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,375	15,397	6,601	40,359	21,913
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	49,065	62,748	80,601	52,679	73,973
従業員数(人)	29,682	30,252	31,212	31,838	32,700
[外、平均臨時雇用者数]	[7,998]	[8,516]	[9,728]	[9,754]	[9,258]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 平成19年連結会計年度以外の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月
営業収益(百万円)	22,496	11,937	11,327	12,169	11,426
経常利益(百万円)	22,121	11,894	11,259	11,750	11,036
当期純利益(百万円)	21,129	11,762	11,041	10,303	10,363
資本金(百万円)	68,121	68,121	68,121	68,121	68,121
発行済株式総数(千株)	333,054	333,054	313,054	313,054	313,054
純資産額(百万円)	509,610	521,121	522,953	487,415	484,550
総資産額(百万円)	547,804	559,646	557,022	548,261	543,645
1株当たり純資産額(円)	1,754.04	1,775.83	1,769.20	1,747.50	1,737.34
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	40 (20)
1株当たり当期純利益(円)	72.39	40.30	37.53	35.61	37.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	37.23	-	-
自己資本比率(%)	93.0	93.1	93.9	88.9	89.1
自己資本利益率(%)	4.2	2.3	2.1	2.0	2.1
株価収益率(倍)	27.2	62.8	68.1	42.0	29.8
配当性向(%)	55.3	99.3	106.6	112.3	107.6
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	49 [-]	47 [-]	39 [-]	36 [-]	37 [-]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 第65期以外の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
4. 第65期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和24年9月	日本建具工業株式会社(現 株式会社住生活グループ)を創設
昭和28年8月	東京都葛飾区の既存工場を買収し、葛飾工場を設置、操業を開始
昭和42年9月	東洋サッシ株式会社(のちの東洋サッシ工業株式会社)を設立し、アルミサッシの一貫工場を建設
昭和46年8月	商号をトーヨーサッシ株式会社へ変更
昭和46年10月	東洋ドア株式会社他4社を吸収合併
昭和49年11月	東洋エクステリア株式会社を設立
昭和52年4月	ビバホーム株式会社(トステムビバ株式会社を経て、現 株式会社住生活グループ)を設立
昭和52年9月	東洋ビルサッシ株式会社を設立し、ビル建材事業に進出
昭和57年10月	東洋サッシ工業株式会社、ジーエルホーム株式会社を吸収合併
昭和59年5月	株式会社アイフルホーム(株式会社アイフルホームテクノロジーを経て、現 株式会社トステム住宅研究所)を設立
昭和60年2月	トーヨーサッシビル建材株式会社(INAXトステム・ビルリモデリング株式会社を経て、現 トステム株式会社)に、三井軽金属加工株式会社の営業を譲り受けさせ、ビル建材事業に本格的に進出)
昭和60年5月	第一木工株式会社(ブライトホーム株式会社を経て、現 株式会社トステム住宅研究所)の株式を取得
昭和60年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場(昭和62年3月に一部指定)
昭和60年11月	新明和工業株式会社(現 トステム可児株式会社)の株式を取得し、厨房事業に進出
昭和60年12月	日鐵カーテンオール株式会社及び日鐵サッシ販売株式会社の株式を取得し、超高層ビルサッシ部門に進出
昭和62年4月	TOSTEM THAI Co., Ltd. を設立(現 連結子会社) トステムファイナンス株式会社(現 住生活グループファイナンス株式会社)を設立(現 連結子会社)
昭和62年8月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和63年4月	トーヨーサッシ建材商事株式会社の株式を取得(現 連結子会社)
昭和63年12月	本店を東京都江東区大島に移転
平成2年1月	アルナサッシ株式会社(現 トステム伊吹株式会社)の株式を取得し、中低層サッシ部門を拡大 都住器株式会社(現 トータル住器株式会社)が営業活動を開始(現 連結子会社)
平成2年3月	アメリカンホームシールドジャパン株式会社(現 ジャパンホームシールド株式会社)を設立 (現 連結子会社)
平成4年7月	商号をトステム株式会社へ変更
平成5年4月	トステム不動産株式会社他3社を吸収合併
平成5年6月	トップ商事株式会社(ビバホーム株式会社を経て、現 トステムビバ株式会社)を設立 (現 連結子会社)
平成7年4月	トステムマネジメントサービス株式会社(現 トステムマネジメントシステムズ株式会社)が営業活動を開始(現 連結子会社)
平成7年12月	ティーエルシー関越株式会社(現 ジーエルホーム株式会社)を設立(現 連結子会社) ティーエルシー北近畿株式会社(株式会社21世紀住宅研究所を経て、現 トステム株式会社)を設立
平成10年10月	ティーエルシー京滋北陸株式会社(現 JS地盤サービス株式会社)を設立(現 連結子会社)
平成10年10月	トステムセラ株式会社及び日本レポール株式会社を吸収合併
平成11年7月	株式会社日本住宅保証検査機構を設立(現 連結子会社)
平成11年10月	東京ジーエルホーム株式会社(現 株式会社クラシス)が営業活動を開始(現 連結子会社)
平成11年11月	ゴーイングホーム株式会社(現 株式会社トステム住宅研究所)を設立 グッドハウス株式会社(現 トステムSD株式会社)を設立(現 連結子会社)
平成12年1月	トステム鹿沼株式会社(現 スヤマトーヨー株式会社)を設立(現 連結子会社)
平成12年5月	株式会社トステムハウジング研究所(現 トステム株式会社)が営業活動を開始
平成12年7月	トステムホームウェル株式会社(現 株式会社トステムハウジングワークス)を設立

平成12年10月	東洋エクステリア株式会社、株式会社アイフルホームテクノロジー（現 株式会社トステム住宅研究所）、鈴木シャッター工業株式会社（現 トステム鈴木シャッター株式会社）を株式交換により完全子会社化（現 連結子会社）
平成13年1月	トステム試験研究センター株式会社、トステム検査株式会社を吸収合併
平成13年3月	ワンダーホーム株式会社（現 株式会社トステム住宅研究所）を設立 トステムビバ株式会社（現 株式会社住生活グループ）の営業の一部（小売事業）をビバホーム株式会社（現 トステムビバ株式会社）に譲渡
平成13年4月	トステムビバ株式会社を合併 中国大連市に大連通世泰建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成13年9月	東洋エクステリア広川株式会社（株式会社アルコプラスを経て、現 トステム株式会社）を設立
平成13年10月	商号を株式会社I N A Xトステム・ホールディングスに変更するとともに、会社分割により純粋持株会社へ移行 同会社分割により営業の全部を承継したトステム株式会社を設立（現 連結子会社） 株式会社I N A Xを株式交換により完全子会社化（現 連結子会社） 同株式交換に伴い、株式会社I N A Xエンジニアリング、株式会社I N A Xメンテナンス、株式会社九州I N A X、株式会社東濃I N A X、伊奈精機株式会社、株式会社マルニシ（現 株式会社テムズ）、高橋伊奈販売株式会社（現 株式会社テムズ）、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈陶瓷有限公司、INAX-GIANG VO Sanitary Ware Co., Ltd.（現 INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.）を子会社化（現 連結子会社） 名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成13年11月	トステム鈴木シャッター株式会社が鈴木シャッター東京工事株式会社を吸収合併
平成14年1月	トステム株式会社の情報システム部門を会社分割し、I Tインフォメーションシステムズ株式会社を設立（現 連結子会社） 東洋エクステリア株式会社の生産部門をトステム株式会社に吸収分割 株式会社住通（E R A・ジャパン株式会社を経て、現 住生活リアルティ株式会社）の株式を取得 同株式の取得に伴い、住通リアルティセンター株式会社（現 住生活リアルティ株式会社）を子会社化（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社アイフルホームテクノロジー（現 株式会社トステム住宅研究所）、ブライトホーム株式会社（現 株式会社トステム住宅研究所）他2社の株式を現物出資し、ハコス株式会社（株式会社21世紀住宅研究所を経て、現 株式会社トステム住宅研究所）を設立（現 連結子会社） ツムラヤ株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
平成14年7月	伊奈（中国）投資有限公司を設立（現 連結子会社）
平成14年10月	トステム鈴木シャッター株式会社が鈴木シャッター九州販売株式会社を吸収合併
平成15年4月	日本建鉄エンジニアリング株式会社（トステム建鐵株式会社を経て、現 トステム株式会社）の株式を取得
平成15年9月	有限会社ユーケー恒産を合併
平成16年3月	トステム株式会社がトステムウッドワーク株式会社を吸収合併
平成16年9月	株式会社I N A X C O Mを設立（現 連結子会社）
平成16年10月	商号を株式会社住生活グループへ変更 トステム株式会社がトステム精工株式会社を吸収合併
平成17年1月	旭トステム外装株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
平成17年10月	ニッタン株式会社を株式交換により完全子会社化（現 連結子会社） 同株式交換に伴い、ニッタン電子株式会社、ニッタン精機株式会社を子会社化（現 連結子会社） 住生活リアルティ株式会社がE R A・ジャパン株式会社を吸収合併
平成18年4月	トステム株式会社がトステム建鐵株式会社を吸収合併 高橋伊奈販売株式会社（現 株式会社テムズ）が株式会社マルニシを吸収合併
平成18年10月	株式会社住生活グループシニアライフ（現 トステム株式会社）が営業活動を開始
平成19年4月	トステム株式会社がI N A Xトステム・ビルリモデリング株式会社及び株式会社トステムハウジング研究所を吸収合併
平成19年7月	株式会社トステム住宅研究所が株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社、ゴーイングホーム株式会社及びワンダーホーム株式会社を吸収合併
平成19年10月	トステム株式会社が株式会社アルコプラスを吸収合併
平成20年1月	トータル住器株式会社が有限会社吉沢建資を吸収合併
平成20年4月	株式会社I N A Xエンジニアリングが株式会社I E Gビルリニューアルを吸収合併
平成20年7月	トステム株式会社が株式会社21世紀住宅研究所を吸収合併

平成20年11月	ベトナム国クアンナム省にINAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.を設立（現 連結子会社）
平成21年 3月	トステム株式会社が株式会社住生活グループシニアライフを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は21世紀の快適な住生活・都市環境を総合的に提供するグループとして子会社165社及び関連会社83社で構成され、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

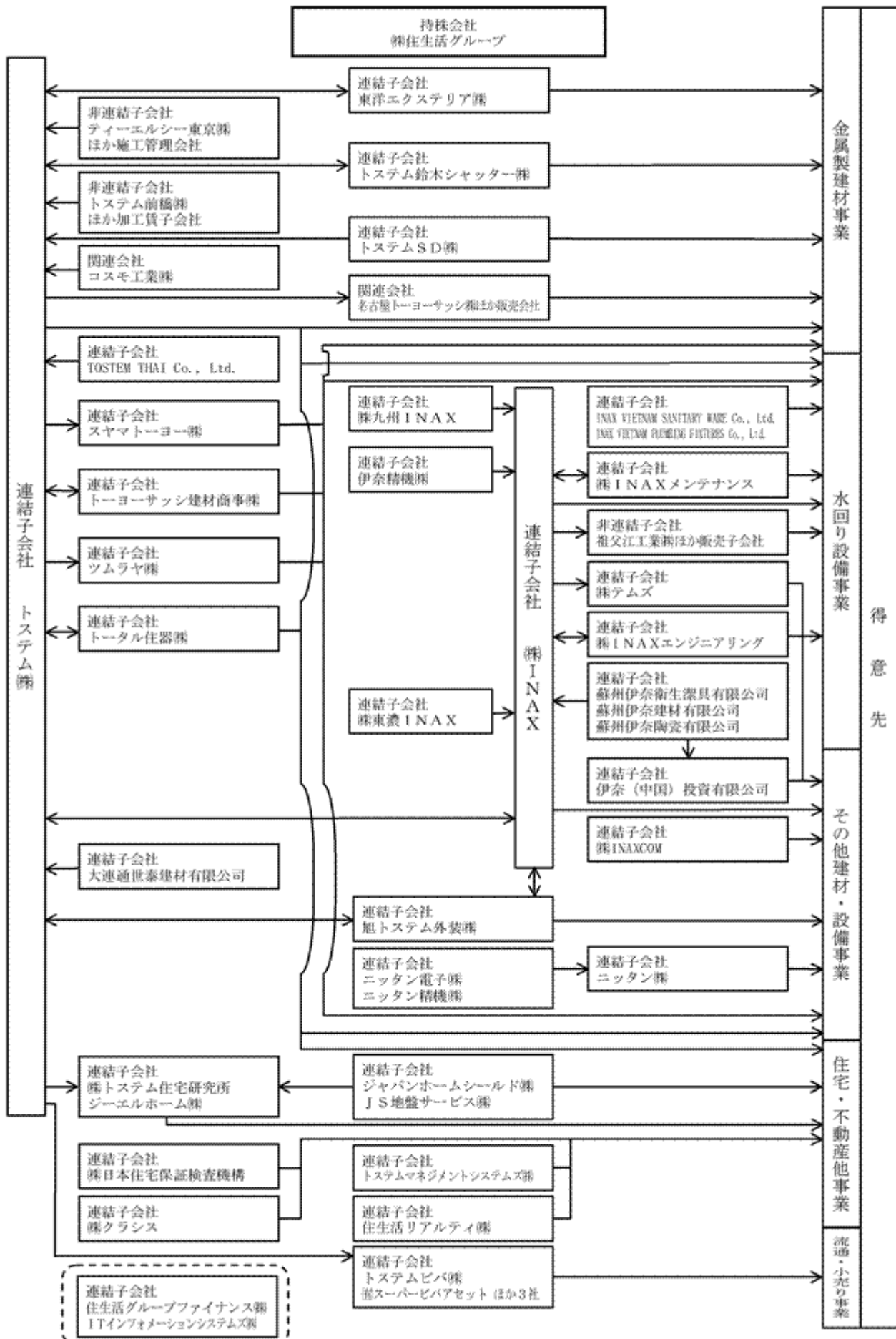
当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
金属製 建材事業	[金属製建材類] 住宅・ビル・店舗用サッシ、 中低層用サッシ、玄関ドア、 各種シャッター、カーテンウォール、 門扉、カーポート、手摺、高欄、 防潮・防水板、遮煙スクリーン等	(国内) トステム(株)、東洋エクステリア(株)、 トステム鈴木シャッター(株)、 トーヨーサッシ建材商事(株)、トータル住器(株)、 スヤマトーヨー(株)、ツムラヤ(株)、トステムSD(株) (海外) TOSTEM THAI Co., Ltd. (その他 子会社62社、関連会社72社)
水回り 設備事業	[水回り設備類] 衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、 手洗器、浴槽、ユニットバス、 システムキッチン、洗面器、 洗面カウンター等	(国内) トステム(株)、(株)INAX、トーヨーサッシ建材商事(株)、 トータル住器(株)、スヤマトーヨー(株)、ツムラヤ(株)、 (株)INAXエンジニアリング、(株)INAXメンテナンス、 (株)テムズ、(株)九州INAX、伊奈精機(株) (海外) 伊奈(中国)投資有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、 蘇州伊奈陶瓷有限公司、 INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd., INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd. (その他 子会社16社、関連会社4社)
その他建 材・設備 事業	[防災・消火設備類] ビル・公共施設用防災・消火設備、 住宅用火災警報器等 [木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、 サイディング、石材、屋根材等	(国内) トステム(株)、(株)INAX、ニッタン(株)、 トーヨーサッシ建材商事(株)、旭トステム外装(株)、 トータル住器(株)、スヤマトーヨー(株)、ツムラヤ(株)、 (株)INAXエンジニアリング、(株)テムズ、 (株)INAXCOM、(株)東濃INAX、ニッタン電子(株)、 ニッタン精機(株) (海外) 大連通世泰建材有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、 伊奈(中国)投資有限公司 (その他 子会社23社、関連会社6社)
流通・小 売り事業	[ホームセンター] 生活用品、DIY用品等	トステムビバ(株)、 (有)スーパービバアセット ほか3社
住宅・不 動産他 事業	[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展開、 建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構造体、 地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産事業のフランチャイズ チェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [その他] 経営指導、販促物等	トステム(株)、(株)日本住宅保証検査機構、 ジャパンホームシールド(株)、JS地盤サービス(株)、 トステムマネジメントシステムズ(株)、 住生活リアルティ(株)、(株)クラス、 (株)住生活グループシニアライフ、(株)トステム住宅研究所、 ジーエルホーム(株)、トータル住器(株) (その他 子会社16社、関連会社1社)
	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理等	住生活グループファイナンス(株)、 ITインフォメーションシステムズ(株) (その他 子会社5社)

(注) 複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トステム株式会社 (注) 1、2	東京都江東区	34,600	金属製建材、水回り設備、その他建材、住宅用構造体の製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担 建物の賃借 債務保証
株式会社I N A X (注) 1、2	愛知県常滑市	48,468	水回り設備、その他建材の製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トステムビバ株式会社 (注) 1、2	埼玉県上尾市	20,000	生活用品、DIY用品の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
東洋エクステリア株式会社 (注) 1	東京都新宿区	12,956	エクステリア製品の製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ニッタン株式会社	東京都渋谷区	2,302	防災、消火設備の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トステム鈴木シャッター株式会社	東京都豊島区	1,989	シャッター、同関連製品の製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社日本住宅保証検査機構	東京都江東区	500	住宅瑕疵担保責任保険	26 (83)	役員の兼任
トーヨーサッシ建材商事株式会社	東京都葛飾区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ジャパンホームシールド株式会社	東京都墨田区	205	住宅の地盤調査	100	役員の兼任 経営分担金の負担
J S地盤サービス株式会社	東京都墨田区	10	住宅の地盤改良	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トステムマネジメントシステムズ株式会社	東京都江東区	450	販売店向システムの提供、経営指導	100	役員の兼任 経営分担金の負担
住生活リアルティ株式会社	東京都中央区	160	不動産事業、社宅代行業	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社クラシス	東京都中央区	100	住宅用不動産の売買・仲介	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社住生活グループシニアライフ (注) 4	東京都江東区	90	介護付マンション事業	100	債務保証 経営分担金の負担
住生活グループファイナンス株式会社	東京都江東区	3,475	金融サービス業	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の借入 債務保証
株式会社トステム住宅研究所	東京都江東区	1,250	住宅フランチャイズチェーン事業の戦略立案、工務店のフランチャイズチェーンの展開	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ジーエルホーム株式会社	東京都江東区	100	工務店のフランチャイズチェーンの展開	100 (100)	経営分担金の負担

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	2,000	その他建材の製造・販売	80 (80)	役員の兼任
株式会社21世紀住宅研究所 (注)3	東京都江東区	100	住宅用構造体の販売	100 (100)	
トータル住器株式会社	東京都江東区	74	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売	100 (100)	
スヤマトーヨー株式会社	東京都武蔵野市	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
ツムラヤ株式会社	福島県郡山市	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
トステムSD株式会社	東京都江東区	90	金属製建材の販売	100 (100)	
ITインフォメーションシステムズ株式会社	東京都江東区	100	情報システムの開発・運用・管理	100 (100)	コンピュータ業務委託
株式会社INAXエンジニアリング	愛知県常滑市	20	水回り設備、その他建材の施工	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社INAXメンテナンス	愛知県常滑市	20	水回り設備のアフターサービス	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社テムズ	東京都台東区	60	水回り設備、その他建材の販売	82 (82)	経営分担金の負担
株式会社INAXCOM	愛知県常滑市	90	その他建材の販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社九州INAX	佐賀県鹿島市	50	水回り設備の製造	100 (100)	
株式会社東濃INAX	愛知県常滑市	50	その他建材の製造	100 (100)	
伊奈精機株式会社	滋賀県彦根市	48	水回り設備の製造	98 (98)	
ニッタン電子株式会社	東京都渋谷区	60	防災設備の製造	77 (77)	
ニッタン精機株式会社	兵庫県伊丹市	70	消火設備の製造	95 (95)	
TOSTEM THAI Co.,Ltd. (注)1	タイ国 パタムタニ州	百万パーツ 2,767	金属製建材の製造	100 (100)	
大連通世泰建材有限公司	中国遼寧省 大連市	千USドル 43,500	木質内装建材の製造	100 (100)	
伊奈(中国)投資有限公司	中国上海市	千USドル 34,500	水回り設備・その他建材の販売	100 (100)	役員の兼任
蘇州伊奈衛生潔具有限公司	中国江蘇省 蘇州市	1,730	水回り設備の製造	100 (100)	
蘇州伊奈建材有限公司	中国江蘇省 蘇州市	2,100	その他建材の製造	100 (100)	
蘇州伊奈陶瓷有限公司 (注)5	中国江蘇省 蘇州市	1,900	水回り設備の製造	100 (100)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.	ベトナム国 ハノイ市	千USドル 8,100	水回り設備の製造・販 売	55 (55)	
IINAX VIETNAM PLUMBING FAXTURES Co., Ltd.	ベトナム国 クワンナム省	千USドル 18,000	水回り設備の製造	100 (100)	
有限会社スーパーピパア セットほか3社 (注)6	東京都中央区 ほか	各 3	不動産信託にかかる受 益権の取得・管理	- (-)	

議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。

(注)1. 特定子会社であります。

2. トステム株式会社、株式会社I N A X及びトステムビバ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	トステム(株)	(株)I N A X	トステムビバ(株)	
(1) 売上高	481,677	260,315	133,300	百万円
(2) 経常利益	8,942	4,299	3,421	百万円
(3) 当期純損益	2,953	229	1,693	百万円
(4) 純資産額	289,961	189,376	22,534	百万円
(5) 総資産額	443,491	274,724	92,529	百万円

3. 株式会社21世紀住宅研究所は、平成20年7月1日付でトステム株式会社に吸収合併されております。

4. 株式会社住生活グループシニアライフは、平成21年3月1日付でトステム株式会社に吸収合併されております。

5. 蘇州伊奈陶瓷有限公司は、平成21年4月1日付で蘇州伊奈建材有限公司に吸収合併されております。

6. 有限会社スーパーピパアセットほか3社(特別目的会社)に対する議決権を所有しておりませんが、契約に基づく権利義務・損益等の実質的帰属関係を勘案し、これらの子会社として取扱っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金属製建材事業	14,910 (2,019)
水回り設備事業	9,232 (2,118)
その他建材・設備事業	6,017 (1,747)
流通・小売り事業	1,079 (3,140)
住宅・不動産他事業	1,400 (229)
全社共通部門	62 (5)
合計	32,700 (9,258)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
37	44.5	19.6	8,803,321

- (注) 1. 当社の従業員は全員、トステム株式会社及び株式会社I N A Xからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社名	組合名	上部団体名	組合員数(人)
トステム(株)	トステム労働組合	全国アルミ産業労働組合	8,558
(株)I N A X	I N A X労働組合	セラミックス産業労働組合連合会	5,045
ニッタン(株)	全日本金属情報機器労働組合 ニッタン支部	全日本金属情報機器労働組合	403
(株)九州I N A X	九州I N A X労働組合		284
伊奈精機(株)	伊奈精機労働組合		94
トステム鈴木シャッター(株)	全日本金属情報機器労働組合 鈴木シャッター支部	全日本金属情報機器労働組合	24

提出会社においては労働組合を結成しておりません。
なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機による経済の減速に伴い、輸出・生産が減少し企業収益が大幅に悪化するなど、景気は後退局面にありました。住宅投資も、改正建築基準法施行前に比べ低い水準のまま推移した後、足元では更に弱含みの様相を呈しております。

当社グループでは、中期の重点方針である成長戦略の遂行としてホームセンター事業の積極的な展開や、海外移転などによるコスト競争力の強化に取り組んでまいりましたが、需給環境の急速な悪化や競争の激化など厳しい状況に直面した結果、当連結会計年度の業績は低水準の収益状況となりました。

当連結会計年度の売上高は建築関連市場の冷え込みなどにより1兆468億54百万円（前年同期比5.2%減）、諸経費の削減などに努めてまいりましたが営業利益は256億3百万円（前年同期比28.4%減）、海外子会社での円高による為替差損の発生などもあり経常利益は221億79百万円（前年同期比41.2%減）、外装建材事業などの減損損失や金融サービス子会社等にて貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことなどから当期純利益は4億74百万円（前年同期比97.3%減）にとどまりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、従来、住宅関連事業、ビル関連事業及びその他事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業に変更しております。このため、前年同期との比較は、従来の事業区分を当連結会計年度の事業区分に組替えて行っております。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、窓と玄関の防犯対策の新スタンダードを訴求する「CAKUS（カクス）」や「CAZAS（カザス）」を装備した商品群の投入拡販に努めましたが、持家住宅着工などが低調で推移したことから、売上高は3,978億50百万円（前年同期比7.6%減）と減収でありました。営業利益は海外移転効果や退職給付費用の減少などもあって、191億65百万円（前年同期比15.6%増）と増益を確保することができました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、お掃除カンタン機能を多数搭載したシステムバスルーム「ラ・バス」の発売など拡販活動の展開をしてまいりましたが、前年度マンション着工の急激な落ち込みに伴い集合住宅向け設備機器が不振だったこともあり、売上高は2,916億51百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は資材価格高騰も加わり37億89百万円（前年同期比73.9%減）と減収減益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、建築投資低迷の影響を受け外装用及び内装用建材が不振であったことなどから、売上高は1,771億27百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は16億20百万円（前年同期比58.8%減）と減収減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、大型ホームセンター「スーパービバホーム」を3店舗出店したほか、オペレーション効率の改善による収益性向上に努めてまいりました。売上高は1,333億0百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は29億14百万円（前年同期比30.8%増）と増収増益を実現いたしました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、住宅投資や不動産市況の低迷など販売環境悪化により厳しい収益状況となりました。新規連結もあって売上高は558億76百万円（前年同期比11.9%増）と増収でありましたが、3億14百万円の営業損失（前年同期は1億52百万円の営業損失）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業損益は、消去又は全社控除前であり、合計は連結売上高及び連結営業利益と一致しておりません。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、639億26百万円を確保することができました。税金等調整前当期純利益の水準は大幅に低下したものの運転資金の減少や非資金項目などにより、前連結会計年度に比べ37億49百万円増加になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出のほか短期の金融資産運用のための有価証券を取得したことなどから 630億81百万円となりました。前連結会計年度に比べて156億 1百万円の支出増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか長期借入金での資金調達を行ったことなどから219億13百万円となりました。前連結会計年度に比べて622億72百万円の資金増加であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し212億93百万円増加の739億73百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
金属製建材事業(百万円)	222,136	95.4
水回り設備事業(百万円)	151,028	99.7
その他建材・設備事業(百万円)	76,061	96.6
住宅・不動産他事業(百万円)	3,777	89.8
合計(百万円)	453,003	97.0

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
金属製建材事業(百万円)	60,619	88.1
水回り設備事業(百万円)	32,542	97.2
その他建材・設備事業(百万円)	47,723	80.0
流通・小売り事業(百万円)	95,851	108.9
住宅・不動産他事業(百万円)	34,820	100.2
合計(百万円)	271,557	95.3

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注状況

金属製建材事業及びその他建材・設備事業の工事物件については、受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
金属製建材事業	69,906	82.1	63,626	97.4
その他建材・設備事業	20,198	104.1	9,572	115.0

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
金属製建材事業(百万円)	397,850	92.4
水回り設備事業(百万円)	291,651	93.8
その他建材・設備事業(百万円)	177,127	89.8
流通・小売り事業(百万円)	133,300	108.5
住宅・不動産他事業(百万円)	55,876	111.9
小計(百万円)	1,055,807	95.0
消去又は全社(百万円)	8,952	117.4
合計(百万円)	1,046,854	94.8

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、人口減少局面に入り少子高齢化が加速する一方、新興国が台頭するなかでグローバル化が進展するなど、内外環境の激変が進むものと考えられます。住宅業界においても、住宅ストックの積み上がりや購入層減少の影響などから、新設住宅着工戸数は傾向として緩やかな減少を続けるものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは既存事業の収益構造を再構築しコスト競争力強化を図るとともに、環境変化に対応できる経営基盤を構築し、更なる発展に向けて邁進いたします。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高め、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1)経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特に住宅着工戸数や建設会社の建設工事受注高の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって常に有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)新商品開発への対応について

当社グループは21世紀の快適な住生活・都市環境を総合的に提供するグループとして活動しております。高品質の健康・快適で安全な住空間の創造を実現するために常に技術と顧客ニーズを的確に把握し魅力ある商品開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)資材等の調達について

当社グループの生産活動にあたっては、資材、部品、その他のサービス等の供給品を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料の高騰により多額の支払が必要になる可能性があります。また、欠陥のある資材、部品、その他のサービス等の供給品は、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの原因により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外市場での活動について

当社グループは、海外では主に中国、タイのほかアジアの一部の国々において生産活動及び販売活動を行っております。これらの国々は発展著しく、次のようなリスクが潜在します。

為替政策による為替レート的大幅な変動

輸出または輸入規制の変更

人件費・物価等の大幅な上昇

ストライキ等による生産活動への支障

予期しない法律又は規則等の変更、移転価格税制等の国際税務リスク

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)事業の再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。これらの施策に関連して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)公的規制について

当社グループは、事業展開をするうえで国や公的機関から事業・投資の許認可、特許権その他の知的財産権、環境規制等の様々な公的規制を受けております。これらの公的規制は、時間の経過とともに変化することが予想され、当社グループの事業運営に支障をきたし、新たな公的規制を遵守するためのコスト増加につながる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには、欠陥が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、多額の支払が生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)災害・事故等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合に事業活動の停止や制約が生じる可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に連結子会社である株式会社I N A Xの国内生産拠点は東海地区に集中しており、対象施設の耐震対策を進めてきましたが、大規模な東海地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)環境保全について

当社グループは、「グループ環境基本方針」に基づき、地球環境保全に向け様々な活動を行っております。しかしながら、環境汚染等の環境リスクを完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)債権の貸倒れについて

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることがあり得ます。また、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などによる前提設定等の見直しにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。これらの結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)固定資産価値減少について

当社グループでは固定資産の減損会計の適用により、定期的に保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を実施いたします。その結果、固定資産減損損失を計上することも予測され当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は每期見直しが必要とされており、変更した場合には結果として当社グループの業績及び財務状況の重要な変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく厚生年金の代行部分の返上及び確定拠出年金制度やキャッシュバランス制度への移行などの施策を実施しておりますが、その影響を完全に無くすことはできません。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)個人情報の遺漏について

当社グループでは業務を遂行するなかで、顧客情報をはじめとする様々な個人情報を取り扱う機会があり、厳格な情報管理が求められております。当社グループでは、個人情報保護推進プロジェクトを設置し、関連する規程類を整備し、適切な研修を継続して行うなど個人情報管理の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により個人情報の遺漏が発生した場合には、社会的信頼の失墜を招くとともに、多額の費用負担が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

トステム株式会社と株式会社住生活グループシニアライフの合併

連結子会社であるトステム株式会社は、運営基盤の強化及び新規入居者獲得による事業拡大を目的に連結子会社である株式会社住生活グループシニアライフと平成20年12月18日付で合併契約を締結し、平成21年3月1日付で合併いたしました。

(1)合併の方法

トステム株式会社を吸収合併存続会社、株式会社住生活グループシニアライフを吸収合併消滅会社とする。

(2)合併期日

平成21年3月1日

(3)合併対価

本合併に際してトステム株式会社は、株式会社住生活グループシニアライフの株主に対し、トステム株式会社の株式、及びトステム株式会社の株式に代わる金銭等の合併対価を交付しない。

(4)引継資産・負債の状況

トステム株式会社が合併により引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	331	流動負債	588
固定資産	9,836	固定負債	12,801
資産合計	10,168	負債合計	13,389

（注）合併会社間の債権・債務は消去済であります。

(5)吸収合併存続会社となる会社の概要

「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

株式会社I N A Xによる海外事業会社の株式取得

連結子会社である株式会社I N A Xは、平成21年5月18日開催の取締役会においてIdeal Standard International Holding SARLより、同社のアジア事業を運営する計8社の株式を取得することを決議し、同日付で株式及び資産譲渡契約を締結いたしました。

当該株式取得に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、21世紀の快適な住生活・都市環境を総合的に提供するグループとして、高い品質の建築材料を供給するハード事業と、ルートやビルダーの発展と住宅の質的向上をリードするソフト・サービス事業を展開しております。これら2つの事業領域の有機的な統合によって、健康・快適で安全な住空間の創造を実現するために必要なハードとソフトを体系的に供給する「トータルハウジング」というコンセプトに基づき、研究開発活動を推進しております。さらに近年は「トータルハウジング」のコンセプトに、新築、リフォーム、解体、リサイクルといった住宅のライフサイクルや、生活者のライフサイクルという時間軸を加味しております。

このようなコンセプトのもと、研究開発部門においては、開口部商品、住設機器、内装建材や外装建材から住宅のパネル工法にいたるまで、健康、環境負荷低減、高齢者配慮、省資源・省エネルギーなどの様々な視点から研究を重ね、快適な住生活・都市環境を実現し、お客様に喜ばれる商品を市場に送り出すことが大きな役割となります。これら基礎研究、技術開発、商品開発は当社グループの各社における技術研究所、研究開発部門及び各部の商品開発部門が品質部等と連携のもとに展開しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は159億77百万円となっております。

セグメント別の実績は次のとおりであります。

[金属製建材事業]

普及価格帯ではじめてICカードキーシステムを標準装備した玄関ドア「フォワードCAZAS（カザス）リミテッド」や、框内蔵型ロック「CAKUS（カクス）」をトステムの引違いサッシの約80%に対応可能とするなど、住宅の防犯性を向上させる商品を多数発売いたしました。また、風景が映り込む「ブラックガラス」素材を業界で初めて採用した斬新なデザインのタイプなどデザイン性、品質性、防犯性、静音性を高いレベルで実現した門扉、フェンス「プレミエス」シリーズや、新機構の折戸パネルにより用途や季節、天候に合わせて365日快適なガーデンライフを楽しめるガーデンルーム「ジーマ」などを発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は50億11百万円であります。

[水回り設備事業]

INAXとトステムの共同開発商品で、特殊な表面処理加工と新面状で汚れにくくお掃除しやすい「キレイ床」を搭載したシステムバスルーム「ラ・バス」や、ニオイや湿気を抑臭・調湿するキャビネット「こもらん蔵」の調湿性能を向上、さらによりインテリアとのコーディネート性を高めたシステムキッチン「クレディア」など、お客様の困りごとを解決する商品開発を行ってまいりました。また、空気と水のコントロールによる「サイレントストリーム洗浄」で洗浄音を低減させ、静粛性を実現したゆとりのトイレ「REGIO（レジオ）」やパブリックトイレ向けの超節水商品として、水を全く使わない洗浄水ゼロの「無水小便器」などを発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は77億0百万円であります。

[その他建材・設備事業]

床段差がなく収納の出し入れがスムーズでお手入れ簡単な下レールなしの上吊り構造のクローゼットドア「折れ戸ピボットタイプ ノンレール仕様」や、電池の寿命を10年以上もたせる省エネ設計で火災警報及び感知器の状態など全ての情報を音声でお知らせする住宅用火災警報器「熱式警報器 ねつたんちゃん（音声式）」、「煙式警報器 けむたんちゃん（音声式）」などを発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は31億42百万円であります。

[住宅・不動産他事業]

子育てをテーマにしたアンケート調査や専門家の知恵を集約した、子育てが楽しくなる家「c'e-si-bo」（セシボ）や、高耐久、高耐震、高气密、高断熱技術はもちろんのこと、自然の風や光を取り込む技術を加えて、「高品質」「高寿命」「eco」を実現し、より自然の力を生かして快適に暮らす住宅「arietta アリエッタ」などを発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は1億23百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は1億円未満端数切り捨てで記載しております。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、退職給付引当金及び繰延税金資産等の評価

(2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績等の分析

経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、「1.業績等の概要」に記載のとおり、遺憾ながら減収減益となりました。そのポイントは次のとおりであります。

売上高は、1兆468億円と569億円の減収（前年同期比5.2%減）となりました。これは、改正建築基準法施行の影響で前年度マンション着工が急激に落ち込んだことに加え、持家住宅着工なども低調に推移したことから、当社グループの収益の柱である金属製建材事業で327億円の減収（前年同期比7.6%減）、また、水回り設備事業で192億円（前年同期比6.2%減）、その他建材・設備事業においても200億円（前年同期比10.2%減）とそれぞれ減収となるなど大きな影響を受け、流通・小売り事業での増収104億円（前年同期比8.5%増）などではカバーしきれなかったことによるものであります。

営業利益につきましては、101億円減少の256億円（前年同期比28.4%減）で、営業利益率は3.2%から2.4%となりました。

売上総利益は、144億円減少し（前年同期比4.5%減）3,057億円となりました。この減少は主に売上減による影響が大きく、資材高騰や操業度の低下など原価率の悪化要因があったものの、売価改善や各種コストダウン活動などが寄与し、売上総利益率は前年同期比0.2ポイント改善の29.2%であります。

販売費及び一般管理費は43億円の減少となりました。これは、貸倒引当金繰入額の増加45億円があったものの、売上減少に伴う販売運賃の減少20億円、運用方法の見直しなどに伴う退職給付費用の減少61億円のほか、前連結会計年度に引き続き諸経費の削減活動に努めたことなどによるものであります。

経常利益は、営業利益減少101億円と営業外損益悪化54億円を合わせた155億円減少の221億円（前年同期比41.2%減）となりました。営業外損益悪化の主要因は、海外子会社での円高による為替差損39億円（前年同期は為替差益4億円）の発生であります。

当期純利益は、172億円減少の4億円（前年同期比97.3%減）と大幅な減益となりました。この減少は経常利益減少155億円と特別損益の悪化113億円による税金等調整前当期純利益の減少269億円と、減算項目である税金費用及び少数株主利益の減少96億円によるものであります。特別損益の悪化は、主に外装建材事業などの減損損失の増加40億円と金融サービス子会社等における貸倒引当金繰入額50億円の計上などによるものであります。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ121億円の減少にとどまり、1兆488億円となりました。流動資産は、売上高の水準低下に伴い受取手形及び売掛金367億円減少しましたが、次期の長期借入金返済に向けた調達資金の手許積み増しなどにより現預金162億円及び有価証券399億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ110億増加の5,357億円となりました。固定資産は、減損損失や為替換算などにより有形固定資産174億円、株価下落に伴う含み益の減少などにより投資有価証券106億円それぞれ減少したことなどから前連結会計年度末に比べ232億円減少の5,131億円となりました。

なお、純資産は5,330億円、自己資本比率は50.6%（前連結会計年度末は52.1%）となり50%程度の水準を維持しました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して37億円増加の639億円となりました。税金等調整前当期純利益は269億円減少したものの、売上債権等の運転資金の減少（キャッシュ・フローは増加）や貸倒引当金などの非資金項目の影響のほか、退職給付信託拠出による支出が減少したこともあり、前連結会計年度を上回る水準を確保できました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して156億円支出増加の630億円の支出となりました。支出の主な内容は、短期の金融資産運用のための有価証券取得増399億円、ホームセンター（流通・小売り事業）の出店投資や既存設備の維持・更新投資等の設備投資支出322億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払111億円のほか長期借入金での資金調達405億円を行ったことなどから219億円の資金増加となりました。前連結会計年度に比し、622億円の増加であります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これらの諸活動のキャッシュ・フローに換算差額や新規連結等による増加を加減算した合計で212億円増加の739億円となりました。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成17年 (17/3期)	平成18年 (18/3期)	平成19年 (19/3期)	平成20年 (20/3期)	平成21年 (21/3期)
自己資本比率(%)	52.4	51.7	51.4	52.1	50.6
時価ベースの自己資本比率(%)	56.4	68.4	65.7	39.4	29.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	4.4	7.1	3.7	3.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	18.6	12.4	19.0	17.2	17.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)今後の見通し等

進行年度の見通しについては、政府の景気対策に期待はするものの、世界同時不況や金融市場の混乱などから先行きは不透明な状況にあります。住宅投資も近時の新設住宅着工戸数水準が悪化して推移していることから、当面は厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような認識のもと当社グループは、重複事業分野の再編や統合、共通機能の集約一本化など既存事業の構造改革を図る取り組みに着手いたします。また、M & Aを含む新たな成長機会の発掘にも注力しつつ、中期的な事業の発展と収益構造の再構築に向けて邁進する所存であります。

中長期的な見通しについては、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであり、そのような環境のもと、当社グループは長期的な株主価値向上の実現に向けて、既存事業の収益構造を再構築しコスト競争力強化を図るとともに、環境の変化に対応できる経営基盤を持つ強い企業グループへの成長を目指しております。具体的には「2010年度 中期経営展望」において連結売上高1兆600億円程度、連結営業利益500億円程度を目標水準に掲げております。この目標達成のために、「成長戦略の遂行」「コスト競争力の強化」「戦略投資の実行」の基本戦略を引き続き推し進めますが、上述の構造改革とシナジー効果創出の取り組みを強化し、中期目標を達成すべく行動してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、海外事業の強化やスーパービバホーム事業の伸長に向けた成長戦略遂行のための投資を重点に行っております。

当連結会計年度の設備投資は総額350億88百万円で、その内訳は次のとおりであります。

（単位 百万円）

金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業	計	全社	合計
10,556	10,243	5,544	8,104	585	35,034	53	35,088

金属製建材事業、その他建材・設備事業、住宅不動産他事業においては、設備の維持、更新投資が主な内訳であります。水回り設備事業においては海外工場の生産能力増強投資を実施したほか、流通・小売り事業においては大型ホームセンターの出店に伴う投資が主な内訳であります。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
トステム株式 会社	須賀川工場 (福島県須賀川 市)	金属製建材事業 その他建材・設 備事業	木質内装建 材製造設備 等	1,824	914	2,585 (335)	-	12	5,337	- (-)
	前橋工場 (群馬県前橋市)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	1,556	2,170	609 (150)	-	184	4,521	- (-)
	下妻工場 (茨城県下妻市)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	1,984	2,847	833 (218)	18	57	5,741	458 (169)
	岩井工場 (茨城県坂東市)	金属製建材事業 その他建材・設 備事業	電動雨戸・ 外装製造設 備	898	789	11,503 (239)	9	26	13,228	114 (52)
	土浦工場 (茨城県土浦市)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	2,508	30	6,040 (134)	1	0	8,581	240 (111)
	石下工場 (茨城県常総市)	金属製建材事業	玄関ドア・ 引き戸製造 設備	4,019	971	- (-)	1	35	5,028	260 (171)
	久居工場 (三重県津市)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	2,250	1,923	2,925 (234)	-	90	7,190	- (-)
	綾部工場 (京都府綾部市)	その他建材・設 備事業	木質内装建 材製造設備	1,618	607	5,839 (195)	-	25	8,091	- (-)
	有明工場 (熊本県玉名郡長 洲町)	金属製建材事業 水回り設備事業 住宅・不動産他 事業	アルミサッ シ製造設備 等	1,329	776	2,595 (258)	7	22	4,730	349 (171)
	関東物流センター (茨城県下妻市)	金属製建材事業	物流設備	1,147	6	2,109 (127)	1	17	3,283	- (-)
	近畿物流センター (三重県津市)	金属製建材事業	物流設備	2,179	3	3,264 (186)	-	1	5,447	- (-)
	トステムショー ルーム東京 (東京都江東区)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設 備事業 住宅・不動産他 事業	販売設備	3,367	1	1,747 (3)	-	11	5,128	55 (32)
	トステム大阪 (大阪府大阪市住 之江区)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設 備事業 住宅・不動産他 事業	販売設備	4,028	1	7,604 (13)	-	10	11,645	296 (32)

法人名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
トステム株式会社	本社 (東京都江東区)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設備事業 住宅・不動産他事業	販売設備・ その他設備	2,897	2	6,751 (13)	-	652	10,303	1,579 (122)
	フェリオ天神 (福岡県福岡市中央区) ほか4棟	住宅・不動産他事業	介護付マンション設備	3,731	-	5,854 (22)	-	48	9,634	102 (51)
株式会社I N A X	知多工場及び知多物流センター (愛知県知多市)	水回り設備事業 その他建材・設備事業	合成樹脂成形加工設備 物流設備	4,942	749	8,541 (381)	73	757	15,064	395 (55)
	榎戸工場 (愛知県常滑市)	水回り設備事業	衛生陶器製造設備	2,041	1,911	4,479 (95)	7	296	8,737	243 (94)
	本社 (愛知県常滑市)	水回り設備事業 その他建材・設備事業	その他設備	5,313	274	6,199 (108)	17	255	12,060	664 (197)
	常滑東工場 (愛知県常滑市)	その他建材・設備事業	外装タイル製造設備	1,286	1,332	3,663 (80)	20	113	6,416	224 (31)
	上野緑工場 (三重県伊賀市)	水回り設備事業	ユニットバスルーム製造設備	1,848	1,031	2,595 (110)	28	490	5,994	274 (20)
トステムビバ株式会社	スーパービバホーム埼玉大井店 (埼玉県ふじみ野市)	流通・小売り事業	販売設備	2,738	3	6,331 (85)	2	21	9,096	44 (179)
	スーパービバホーム三郷店 (埼玉県三郷市)	流通・小売り事業	販売設備	3,801	2	4,093 (33)	2	18	7,918	51 (204)
	スーパービバホーム新習志野店 (千葉県習志野市)	流通・小売り事業	販売設備	3,022	2	5,019 (78)	0	19	8,064	26 (107)
	ビバホーム上尾店 (埼玉県上尾市) ほか78店舗	流通・小売り事業	販売設備	23,612	71	3,279 (51)	426	228	27,619	657 (2,552)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
TOSTEM THAI Co., Ltd.	ナバナコーン工場 (タイ国パタムタニ州)	金属製建材事業	アルミサッシ製造設備	7,168	13,258	2,434 (601)	-	2,481	25,342	6,368 (455)
大連通世泰建材有限公司	大連工場 (中国遼寧省大連市)	その他建材・設備事業	木質内装建材製造設備	2,731	2,498	- (-)	-	96	5,327	1,885 (654)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成21年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
トステムビバ株式会社	ビバホーム上尾店 (埼玉県上尾市) ほか78店舗	流通・小売り事業	販売設備	1,560	6,087

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,605	10,560
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	10,605,000	10,560,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,113	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,113 資本組入額 1,057	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当(付与)を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当(付与)を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところとする。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,074	1,074
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	1,074,000	1,074,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,113	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,113 資本組入額 1,057	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるところとする。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,096	1,096
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	1,096,000	1,096,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,395	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,395 資本組入額 1,198	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるところとする。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年10月1日 (注)1	-	333,054	-	68,121	1,914	320,679
平成18年9月30日 (注)2	20,000	313,054	-	68,121	-	320,679
平成20年7月31日 (注)3	-	313,054	-	68,121	308,497	12,182

- (注) 1. ニッタン株式会社との株式交換(交換比率1:0.21)に伴うものであります。
2. 自己株式の消却による減少であります。
3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	121	36	1,266	369	13	24,610	26,417	-
所有株式数 (単元)	15,086	1,213,490	10,401	186,411	720,469	64	978,107	3,124,028	651,455
所有株式数の割合(%)	0.5	38.8	0.3	6.0	23.1	0.0	31.3	100	-

- (注) 1. 自己株式34,150,762株は「個人その他」に341,507単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び70株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には潮田洋一郎氏が信託財産として委託した株式が121,562単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,608	4.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口4G	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,581	4.01
野村信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	12,156	3.88
特定有価証券信託受託者エス ・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	10,475	3.34
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,228	2.94
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	8,275	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,442	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	6,216	1.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,349	1.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,317	1.69
計	-	88,651	28.31

- (注) 1. 上記のほかに当社は自己株式34,150千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主より除いております。
2. はすべて信託業務に係るものであります。
3. 野村信託銀行株式会社信託口12,156千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。
4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社から平成20年11月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月10日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外については当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 6,442,425	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 7,521,800	2.40
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 955,600	0.31
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	株式 1,647,800	0.53

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,289,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 278,113,000	2,781,130	-
単元未満株式	普通株式 651,455	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,781,130	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住生活グループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	34,150,700	-	34,150,700	10.90
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	500	138,700	0.04
奥村トーヨー住器株式会社	京都府長岡京市神足雲宮8番地の1	-	400	400	0.00
計	-	34,288,900	900	34,289,800	10.95

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(INA Xグループ持株会 愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式500株を所有しております。
3. 奥村トーヨー住器株式会社は、当社子会社の取引先で構成される持株会(トステム取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式400株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、この内容は次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを当社第60回定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分	当社並びに当社子会社(孫会社を含む)の取締役及び使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	16,800,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成24年3月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権行使時に払込みをすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2. 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当(付与)を受けた者(以下新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当(付与)を受けた本新株予約権の全部または一部を行行使することができる。

その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを当社第61回定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分	当社並びに当社子会社(孫会社を含む)の取締役及び使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,400,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～平成24年3月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権行使時に払込みをすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が2,113円または新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、2,113円または新株予約権発行の日の終値のうちいずれか高い価格とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2. 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行行使することができる。

その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを当社第62回定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分	当社並びに当社子会社(孫会社を含む)の取締役及び使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～平成24年3月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権行使時に払込みをすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が2,113円または新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、2,113円または新株予約権発行の日の終値のうちいずれか高い価格とする。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2. 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,753	34,449,162
当期間における取得自己株式	3,085	3,820,401

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求により買増し)	6,624	8,757,170	147	178,450
保有自己株式数	34,150,762	-	34,153,700	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金については連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。また、内部留保の用途については、事業活動拡大などの戦略的投資に活用いたします。

なお、毎事業年度における配当の回数の基本方針については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度については期末配当金を1株につき20円（中間配当金を含め年40円配当）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	5,578	20
平成21年5月18日 取締役会決議	5,578	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,380	2,595	2,855	2,770	1,886
最低(円)	1,764	1,750	2,100	1,281	947

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,420	1,485	1,418	1,398	1,205	1,205
最低(円)	947	1,199	1,175	1,116	1,006	961

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	潮田 洋一郎	昭和28年12月21日生	昭和52年4月 当社入社 昭和55年12月 当社取締役営業企画部長 昭和59年5月 当社常務取締役商品本部長 昭和61年11月 当社専務取締役広報・人事・業務改善・TQC ・製造管掌 平成2年6月 当社取締役副社長海外事業・デザイン総括管掌 (代表取締役) 平成4年9月 当社取締役副社長(代表取締役) 平成5年6月 当社取締役副社長経理本部長(代表取締役) 平成12年11月 当社取締役副社長経理財務管掌(代表取締役) 平成13年10月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 平成18年11月 当社取締役会長(代表取締役)(現) 平成18年11月 トステム株式会社取締役会長(代表取締役) (現) 平成21年4月 トステム株式会社取締役社長(現)	(注)1	(注)40
取締役社長 (代表取締役)	杉野 正博	昭和19年11月18日生	昭和42年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社I N A X) 入社 平成2年1月 同社営業本部商品企画統括部商品第1部長 平成4年1月 同社取締役新建材事業部長 平成6年1月 同社取締役建材事業本部タイル事業部長 平成8年1月 同社常務取締役建材事業本部長 平成11年4月 同社常務取締役経営管理統括部長 平成12年1月 同社専務取締役経営管理統括部長 平成13年10月 同社取締役社長(代表取締役) 平成16年6月 同社取締役社長社長執行役員(代表取締役) 平成19年6月 同社取締役会長(代表取締役)(現) 平成19年6月 当社取締役社長(代表取締役)(現)	(注)1	27
専務取締役	長坂 泰郎	昭和22年10月27日生	昭和48年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社I N A X) 入社 平成8年1月 同社取締役住空間事業本部トイレ空間事業部生 産部長 平成14年1月 同社常務取締役中国事業部長 平成16年6月 同社取締役専務執行役員中国事業部長 平成16年10月 同社取締役専務執行役員国際事業本部長 平成18年6月 同社取締役(現) 平成18年6月 当社専務取締役(現)	(注)1	20
取締役	菊地 義信	昭和20年4月28日生	昭和44年1月 当社入社 平成3年12月 当社人事総務本部総務部長 平成4年11月 当社住宅建材本部総務統轄部長 平成10年11月 当社人事総務統轄部長兼営業人事総務部長 平成11年6月 当社常務執行役員人事総務統轄部長 平成13年10月 当社常務執行役員人事統括グループリーダ ー 平成17年1月 当社常務執行役員人事総務統括グループリー ダー兼経営企画統括グループリーダ ー 平成19年2月 当社常務執行役員人事総務部長兼事業育成部長 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)1	14
取締役	金森 良純	昭和29年1月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年5月 当社経理本部企画管理部長 平成12年6月 当社執行役員経理本部経理部長 平成13年10月 当社執行役員経理統括グループリーダ ー 平成16年5月 当社執行役員戦略企画室長 平成19年2月 当社執行役員経理財務部長兼戦略企画室長 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)1	8

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	筒井 高志	昭和25年7月3日生	昭和49年4月 野村證券株式会社(現 野村ホールディングス株式会社)入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年10月 野村證券株式会社(会社分割により野村ホールディングス株式会社の子会社として設立)常務取締役 平成14年4月 同社専務取締役 平成14年6月 野村ホールディングス株式会社取締役 平成15年6月 同社執行役 平成15年6月 野村證券株式会社専務執行役 平成17年6月 株式会社ジャスダック証券取引所取締役社長(代表取締役) 平成18年7月 同社取締役兼代表執行役社長 平成21年1月 同社顧問 平成21年3月 野村證券株式会社顧問 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
取締役	伊奈 啓一郎	昭和24年3月24日生	昭和49年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社I N A X)入社 平成10年1月 同社取締役住空間事業本部アクア事業部長 平成13年10月 当社取締役(現)	(注)1	194
取締役	高崎 正弘	昭和10年9月7日生	昭和34年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 昭和63年6月 同行取締役神戸業務推進部長 平成4年6月 同行常務取締役 平成6年6月 同行専務取締役(代表取締役) 平成9年6月 同行取締役会長(代表取締役) 平成13年4月 同行相談役 平成13年10月 当社取締役(現) 平成14年6月 株式会社三井住友銀行特別顧問 平成19年4月 同行名誉顧問(現)	(注)1	-
取締役	志村 哲男	昭和13年12月3日生	昭和37年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年6月 同行取締役企画室長 平成5年6月 同行常務取締役(代表取締役) 平成10年6月 同行専務取締役(代表取締役) 平成13年6月 同行取締役副頭取(代表取締役) 平成15年6月 同行顧問 平成15年10月 ユニオンバンク・コーポレーション会長 平成15年10月 ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア会長 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
常勤監査役	西村 正一	昭和20年6月26日生	昭和43年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社I N A X)入社 平成2年1月 同社生産本部外装建材統括部協力工場部長 平成6年1月 同社建材事業本部タイル事業部外装生産部長 平成8年1月 同社取締役建材事業本部公共エクステリア事業部長 平成13年10月 同社取締役経営管理統括部長 平成14年1月 同社常務取締役経営管理統括部長 平成16年6月 同社取締役専務執行役員経営管理本部長 平成18年6月 同社取締役専務執行役員経営管理本部長(代表取締役) 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	21
役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	越田 悟	昭和26年9月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 トステム株式会社建材総本部経理統轄部長 平成15年2月 同社執行役員経理統轄部長 平成19年4月 同社執行役員経理本部長 平成19年12月 当社監査役室長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	3

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	大野 伊史	昭和21年9月26日生	昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 入行 平成4年7月 同行市川八幡支店長 平成7年4月 同行システム開発第1部長 平成9年6月 同行取締役システム開発部長 平成10年4月 同行取締役システム企画部長 平成11年6月 同行常務取締役 平成13年6月 同行専務取締役(代表取締役) 平成14年6月 三菱情報システム株式会社(現 三菱UFJトラスシステム株式会社) 顧問 平成17年6月 同社取締役会長(代表取締役) 平成18年2月 日本フィルコン株式会社監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 三菱UFJトラスシステム株式会社常勤顧問(現)	(注)2	-
監査役	清水 哲太	昭和12年10月15日生	昭和36年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社) 入社 平成2年9月 同社取締役 平成8年9月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成15年4月 トヨタホーム株式会社取締役会長(代表取締役) 平成18年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役(現) 平成18年6月 トヨタ自動車株式会社顧問(現) 平成19年6月 トヨタホーム株式会社相談役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計					288

- (注) 1. 平成21年6月18日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成19年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成20年6月19日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 取締役潮田洋一郎は、上記のほかに12,156千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。
5. 取締役のうち、高崎正弘、志村哲男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役のうち、大野伊史、清水哲太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高木 賢	昭和18年8月14日生	昭和42年4月 農林省入省 平成11年7月 食糧庁長官 平成14年10月 弁護士登録(現) 平成15年6月 株式会社インテージ監査役(現)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

また、当社グループは、ステークホルダーにとって魅力ある価値の創造と提供を通じ、信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

そのため、意思決定の迅速化、業務執行の有効性・効率性の確保やグループ統制の充実などを図る適切な体制を整備するとともに、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名からなる監査役会が社内社外同数にて取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役については機動的な経営を確立するため8名体制で任期も1年としているほか、うち2名を社外取締役とし、第三者的立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。(提出日現在の取締役は9名であります。)

ロ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨定款に定めております。

ホ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によってこれを定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムを設定しております。

- ・ 経営理念や企業行動憲章、行動の指針を定め、社員への徹底を図っております。
- ・ グループ共通の内部通報制度を設け、グループ内の問題に対し迅速に対応しております。
- ・ 社内規程を設け、職務権限及びその責任を明確化し、組織ごとのミッションや業務プロセスを評価・管理・牽制するとともにモニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視しております。
- ・ 決裁権限規程などの社内規程に基づき、会議体による意思決定プロセスを明確にしております。

なお、会社法及び会社法施行規則に基づき、上述の整備状況を含めた「会社の業務の適正を確保するための体制を整備する」ことを、平成18年5月開催の取締役会にて決定し、平成20年4月開催の取締役会で一部改訂しております。

今後も引き続き、グループの内部統制システムの整備と業務プロセスの改善に向けて、一層の強化と充実に努めてまいります。

ト．リスク管理体制の整備の状況

当社は純粋持株会社としてグループ会社の抱えるリスクを常に注視するとともに、そのヘッジの状況について確認及び指導を行っております。そのため、各社にリスクマネジメント会議の設置を義務付け、定期的に各社のリスクの状況を確認するとともに、月次開催の内部監査委員会及び適宜開催するリスクマネジメント会議においてグループ各社のリスクについて検討し、必要に応じてグループ会社に出席を求め報告を受けております。更に、定期的に開催される四半期業績報告会において、各社のリスクに対する報告を義務づけております。

また、各社が開催しているリスクマネジメント会議には、必要に応じ当社からも出席し、具体的なリスク管理の状況について確認・助言しております。

チ．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

当社の内部監査部門（監査部）は4名で構成されております。また、主要事業会社には内部監査部門が設置されており、各社の子会社を含む社内での監査を定期的実施しております。また、内部監査部門のない事業会社につきましては、当社の内部監査部門が定期的に監査をすることにより、グループ全体として遺漏のない監査を実施し、その状況を定期的に開催する内部監査責任者会議において確認するとともに、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

・監査役監査

当社の常勤監査役は主要な子会社の非常勤監査役を兼務し、各社の業務執行状況の監査を行うほか、全ての事業会社及び連結子会社については定期的に往査を実施して事業の報告を求めるなど、必要な調査を実施しております。また、会社法上の大会社については各社の常勤監査役が子会社を含む社内各部門に対し、往査等による調査を実施しており、その状況については、定期的に開催するグループ監査役会において確認するとともに、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

・会計監査

当社は監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した問題について情報交換を実施しております。また、決算毎に大会社において実施される監査報告会には当社監査役も出席し、具体的な決算上の課題につき意見交換しております。

当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員： 笹井 和廣(3年)、平野 善得(3年)、小野 英樹(3年)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 10名、その他 1名

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

上記監査の実施にあたり、監査役と内部監査部門（監査部）は、定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、それぞれ効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。

リ．役員報酬等

区分	人数（名）	報酬等の額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	9 (3)	203 (12)
監査役 （うち社外監査役）	6 (3)	54 (12)
合計	15	257

（注）上記には、平成20年6月19日開催の定時株式総会終結の時をもって退任した社外取締役1名及び監査役2名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

・業績連動報酬（利益連動給与）の算定方法

当社は、各事業年度末に在任する代表取締役及び業務執行取締役（以下、業務執行役員という。）を対象として、当該事業（連結会計）年度における当期純利益金額（連結）の1,000分の1（ただし、6,000万円を上限とする。）をもって業績連動報酬を支給するものとし、個々の業務執行役員ごとの算定方法は、個人別の基準年俸額を業務執行役員の基準年俸総額で除した割合をもって、支給総額を按分計算するものとする。

又．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社は社外取締役及び社外監査役の全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。（社外取締役の責任限定契約）

社外取締役は、本契約締結後、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としてその責任を負担する。

（社外監査役の責任限定契約）

社外監査役は、本契約締結後、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としてその責任を負担する。

ル．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役高崎正弘は株式会社三井住友銀行特別顧問であり、当社グループと同行の間には定常的な銀行取引や資金の借入及びその保証をしているものがあります。社外監査役清水哲太はトヨタ自動車株式会社顧問であり、当社グループと同社の間には製品の販売があります。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。

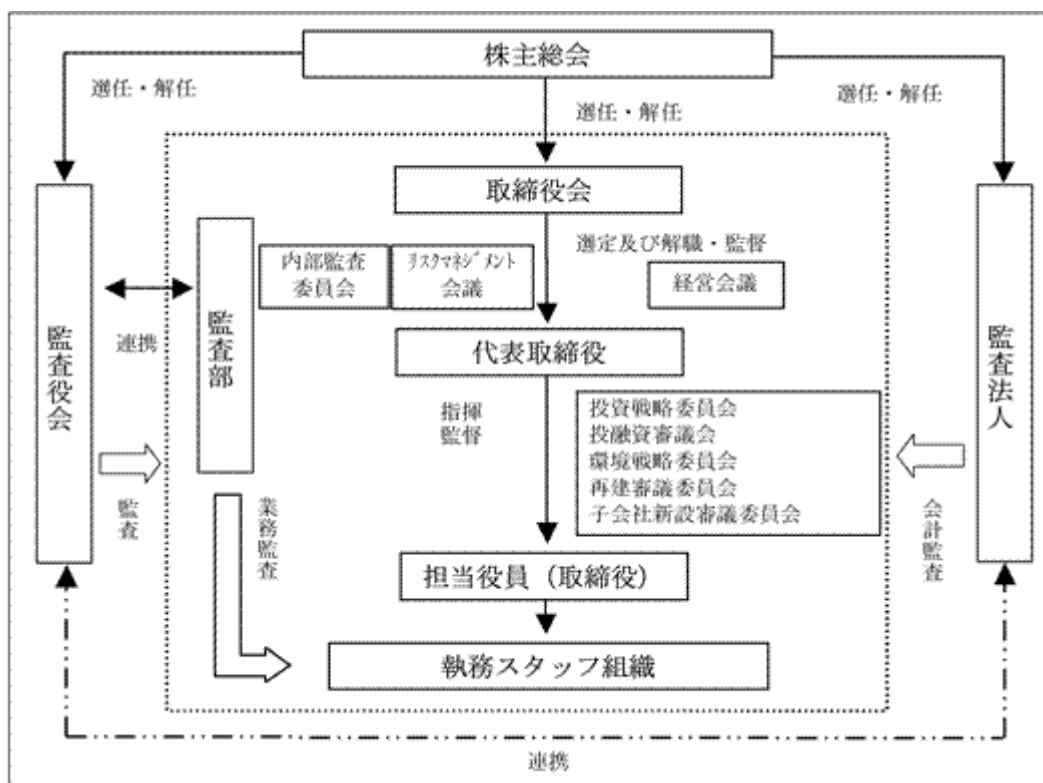
会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は純粋持株会社としてグループ会社に対するガバナンス充実に向けて、隔週開催する経営會議や適宜開催する投資戦略委員會、投融資審議會、環境戦略委員會、再建審議委員會及び子会社新設審議委員會において、経営戦略、中長期方針や投資案件を審議し、意思決定の迅速化を図るとともに、重要な案件については毎月開催する取締役会での承認を受けることでガバナンスの有効性を高めております。

コンプライアンス面では、企業行動倫理規定である「グループ行動指針」を基本とし、内部監査委員會を通じて定常的な活動として適法性や公正性の徹底を図っております。特に「グループ行動指針」につきましては、グループ会社の管理職のみならず、パート、派遣社員等を含めた全ての従業員がその遵守を誓約しております。

また、財務報告に関する信頼性を更に強化するため、平成19年9月より施行された金融商品取引法及び平成19年2月15日に金融庁企業会計審議會が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に適合する体制の整備を行い、運用の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスの体制図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	36	0
連結子会社	-	-	274	24
計	-	-	311	25

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTOSTEM THAI Co., Ltd.の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDELOITTE TOUCHE TOHMATSU JAIYOS AUDIT Co., Ltd.に対する報酬は、監査証明業務に基づく報酬2,650千円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容としては内部統制構築に関する助言指導であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、会計監査人から提示された監査計画の内容や監査時間数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第66期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第67期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第66期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第67期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 71,647	2 87,887
受取手形及び売掛金	250,403	213,692
有価証券	-	40,988
たな卸資産	144,861	-
商品及び製品	-	89,129
仕掛品	-	13,982
原材料及び貯蔵品	-	25,988
その他のたな卸資産	-	12,445
短期貸付金	13,334	9,470
繰延税金資産	13,450	14,932
その他	36,197	31,946
貸倒引当金	5,210	4,756
流動資産合計	524,684	535,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 373,761	2 380,681
減価償却累計額	217,612	230,394
建物及び構築物（純額）	156,148	150,287
機械装置及び運搬具	258,220	251,957
減価償却累計額	199,415	198,597
機械装置及び運搬具（純額）	58,805	53,360
土地	2 185,716	2 185,135
リース資産	-	2,798
減価償却累計額	-	379
リース資産（純額）	-	2,419
建設仮勘定	12,350	5,194
その他	2 57,670	2 60,270
減価償却累計額	46,813	50,263
その他（純額）	10,857	10,007
有形固定資産合計	423,878	406,403
無形固定資産	2 7,483	2 8,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 44,447	1, 2 33,749
長期貸付金	15,772	4,570
繰延税金資産	7,687	9,342
その他	47,344	70,923
貸倒引当金	10,262	20,080
投資その他の資産合計	104,989	98,504
固定資産合計	536,351	513,129
資産合計	1,061,035	1,048,837

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 136,170	2 120,246
短期借入金	2 55,937	2 105,805
1年内償還予定の社債	30	30
リース債務	-	681
未払費用	37,745	38,931
未払法人税等	10,580	4,714
賞与引当金	16,511	15,066
工場再編関連損失引当金	515	354
その他	65,352	60,339
流動負債合計	322,843	346,169
固定負債		
社債	30,030	35,000
長期借入金	2 106,805	2 84,557
リース債務	-	2,070
退職給付引当金	11,128	11,533
役員退職慰労引当金	1,202	1,119
繰延税金負債	8,308	4,956
負ののれん	1,085	651
その他	23,513	29,705
固定負債合計	182,074	169,594
負債合計	504,918	515,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	259,706	259,703
利益剰余金	281,410	272,464
自己株式	63,729	63,752
株主資本合計	545,508	536,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,600	1,368
繰延ヘッジ損益	860	409
為替換算調整勘定	352	6,552
評価・換算差額等合計	7,813	5,592
少数株主持分	2,795	2,128
純資産合計	556,117	533,073
負債純資産合計	1,061,035	1,048,837

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,103,839	1,046,854
売上原価	¹ 783,581	¹ 741,067
売上総利益	320,258	305,786
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 284,521	^{1, 2} 280,183
営業利益	35,737	25,603
営業外収益		
受取利息	2,058	1,957
受取配当金	1,320	1,152
受取賃貸料	5,947	5,983
負ののれん償却額	485	441
為替差益	406	-
その他	4,824	3,509
営業外収益合計	15,043	13,043
営業外費用		
支払利息	3,529	3,575
為替差損	-	3,908
賃貸収入原価	4,675	4,705
デリバティブ評価損	1,658	1,294
その他	3,201	2,984
営業外費用合計	13,064	16,467
経常利益	37,716	22,179
特別利益		
固定資産売却益	³ 3,478	³ 111
投資有価証券売却益	108	4
確定拠出年金移行時差異	318	-
関係会社株式売却益	19	1
特別利益合計	3,924	116
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 3,786	⁴ 1,930
投資有価証券評価損	217	330
関係会社株式評価損	436	139
投資有価証券売却損	3	30
関係会社株式売却損	6	-
工場再編関連損失	⁵ 1,072	⁵ 784
減損損失	⁶ 2,613	⁶ 6,623
貸倒引当金繰入額	-	5,094
確定拠出年金移行時差異	-	756
抱合せ株式消滅差損	-	7
特別損失合計	8,136	15,696
税金等調整前当期純利益	33,504	6,599
法人税、住民税及び事業税	15,311	8,800
法人税等還付税額	-	362
法人税等調整額	428	1,769
法人税等合計	15,740	6,667
少数株主利益又は少数株主損失()	55	543
当期純利益	17,708	474

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,121	68,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,121	68,121
資本剰余金		
前期末残高	259,464	259,706
当期変動額		
自己株式の処分	242	3
当期変動額合計	242	3
当期末残高	259,706	259,703
利益剰余金		
前期末残高	275,288	281,410
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	10
当期変動額		
剰余金の配当	11,730	11,156
当期純利益	17,708	474
連結範囲の変動	-	1,747
新規連結による増加高	1	-
連結除外による増加高	165	-
合併による減少高	24	-
当期変動額合計	6,121	8,934
当期末残高	281,410	272,464
自己株式		
前期末残高	31,963	63,729
当期変動額		
自己株式の取得	33,356	34
自己株式の処分	1,590	12
当期変動額合計	31,766	22
当期末残高	63,729	63,752
株主資本合計		
前期末残高	570,910	545,508
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	10
当期変動額		
剰余金の配当	11,730	11,156
当期純利益	17,708	474
連結範囲の変動	-	1,747
新規連結による増加高	1	-
連結除外による増加高	165	-
合併による減少高	24	-
自己株式の取得	33,356	34
自己株式の処分	1,833	8
当期変動額合計	25,401	8,960
当期末残高	545,508	536,537

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,791	6,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,191	5,231
当期変動額合計	9,191	5,231
当期末残高	6,600	1,368
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,084	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,224	1,269
当期変動額合計	1,224	1,269
当期末残高	860	409
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,968	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,615	6,904
当期変動額合計	1,615	6,904
当期末残高	352	6,552
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,844	7,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,031	13,405
当期変動額合計	12,031	13,405
当期末残高	7,813	5,592
少数株主持分		
前期末残高	3,510	2,795
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	650
当期変動額合計	714	650
当期末残高	2,795	2,128
純資産合計		
前期末残高	594,265	556,117
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	26
当期変動額		
剰余金の配当	11,730	11,156
当期純利益	17,708	474
連結範囲の変動	-	1,747
新規連結による増加高	1	-
連結除外による増加高	165	-
合併による減少高	24	-
自己株式の取得	33,356	34
自己株式の処分	1,833	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,745	14,056
当期変動額合計	38,147	23,017
当期末残高	556,117	533,073

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,504	6,599
減価償却費	32,569	35,158
減損損失	2,613	6,623
負ののれん償却額	485	441
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,646	9,346
工場再編関連損失引当金の増減額（ は減少）	577	160
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,256	16
前払年金費用の増減額（ は増加）	5,702	6,021
受取利息及び受取配当金	3,379	3,109
支払利息	3,529	3,575
為替差損益（ は益）	157	484
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	537	347
固定資産除売却損益（ は益）	308	1,818
売上債権の増減額（ は増加）	37,691	32,469
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,777	191
仕入債務の増減額（ は減少）	27,758	16,093
その他	1,065	9,680
小計	76,351	80,451
利息及び配当金の受取額	3,352	2,982
利息の支払額	3,499	3,601
法人税等の支払額	16,026	15,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,177	63,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	12,402	4,780
有価証券の取得による支出	28,495	115,877
有価証券の売却による収入	32,795	75,888
有形及び無形固定資産の取得による支出	37,292	32,267
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,393	1,974
投資有価証券の取得による支出	3,022	3,739
投資有価証券の売却及び償還による収入	629	4,969
短期貸付金の増減額（ は増加）	1,990	2,374
長期貸付けによる支出	6,891	2,126
長期貸付金の回収による収入	6,632	3,986
その他の支出	3,232	1,360
その他の収入	1,396	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,480	63,081

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額（は減少）	5,393	-
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	1,082
連結会社間の債権の流動化の増減額（は減少）	-	1,213
長期借入金の返済による支出	11,652	11,324
長期借入れによる収入	10,550	40,550
リース債務の返済による支出	-	365
社債の償還による支出	20,380	530
社債の発行による収入	29,857	5,000
少数株主からの払込みによる収入	35	-
自己株式の処分による収入	1,833	8
自己株式の取得による支出	33,373	34
配当金の支払額	11,730	11,156
少数株主への配当金の支払額	106	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,359	21,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	1,886
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,823	20,872
現金及び現金同等物の期首残高	80,601	52,679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	401
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	19
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	101	-
現金及び現金同等物の期末残高	52,679	73,973

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当連結会計年度における連結子会社は46社であり、その連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>グループ内事業再編に伴い重要性を勘案し連結範囲を見直した結果、当連結会計年度より株式会社トステム住宅研究所から住宅用構造体事業を譲り受けた株式会社21世紀住宅研究所を連結の範囲に含めるとともに、トステム株式会社へ住宅リフォームのFC事業を譲り渡したトステムホームウェル株式会社(現株式会社ハウジングワークス)を連結の範囲から除外しました。</p> <p>INAXトステム・ビルモデリング株式会社ほか1社は平成19年4月1日付で、株式会社アルコプラスは平成19年10月1日付でトステム株式会社に吸収合併されました。また、株式会社アイフルホームテクノロジーほか3社は平成19年7月1日付で株式会社トステム住宅研究所にそれぞれ吸収合併されました。</p> <p>トステム前橋株式会社ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度における連結子会社は45社であり、その連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度より、株式会社日本住宅保証検査機構ほか2社は重要性が増したため、INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社21世紀住宅研究所は平成20年7月1日付で、株式会社住生活グループシニアライフは平成21年3月1日付でトステム株式会社に吸収合併されました。</p> <p>トステム前橋株式会社ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していないトステム前橋株式会社ほかの非連結子会社及びコスモ工業株式会社ほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd. 及び有限会社スーパーピバアセットほか3社は2月末日、大連通世泰建材有限公司、伊奈(中国)投資有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、蘇州伊奈陶瓷有限公司及びINAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。旭トステム外装株式会社は決算日を12月末日より3月末日に変更したことに伴い、当連結会計年度においては平成19年1月1日から平成20年3月末日までの15ヶ月分を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd. 及び有限会社スーパーピバアセットほか3社は2月末日、大連通世泰建材有限公司、伊奈(中国)投資有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、蘇州伊奈陶瓷有限公司、INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.及びINAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産... 主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券... 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式... 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産... 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>デリバティブ... 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産... 国内会社は主として定率法を採用して おります。ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法を採用 しております。在外会社は定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 7～13年</p> <p>(会計方針の変更) 国内会社は、法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産に ついては、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更しておりま す。 これにより営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益がそれぞれ 842百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年 7月 5日公表 分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益はそれぞれ 449百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。 デリバティブ... 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)... 国内会社は主として定率法を採用し ております。ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法を採用 しております。在外会社は定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>国内会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益が1,380百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,393百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>国内会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を7～13年にしておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より7～12年に変更しました。これにより営業利益が1,692百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,699百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金... 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>賞与引当金...</p> <p>従業員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。</p> <p>工場再編関連損失引当金...</p> <p>当社グループの工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金...</p> <p>同 左</p> <p>工場再編関連損失引当金...</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金...</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>トステム株式会社及び東洋エクステリア株式会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年 3月 1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として756百万円計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...</p> <p>一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4)</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象... 外貨建取引、資産運用に伴う外貨建取引、資金調達に伴う金利取引及び原材料調達取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動、金利変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。 なお、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同 左</p> <p>ヘッジ対象... 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に一時に償却しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益は64百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ297百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他のたな卸資産」は、それぞれ89,236百万円、17,631百万円、26,163百万円、11,829百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「有価証券」は1,000百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金等の純増減額(は減少)」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)」「連結会社間の債権の流動化の増減額(は減少)」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度における「短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)」「連結会社間の債権の流動化の増減額(は減少)」はそれぞれ19,662百万円、25,055百万円であります。
--	---

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社にかかるもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,436百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 2,699百万円 建物及び構築物 11,036 土地 16,930 その他(有形固定資産) 10 無形固定資産 7 投資有価証券 552</p> <hr/> <p>計 31,236</p> <p>上記資産は、支払手形及び買掛金1,335百万円、短期借入金2,515百万円及び長期借入金22,382百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>祖父江工業(株) 他4社 194百万円 (営業保証)</p> <p>コスモ工業(株) 他4社 642 (借入債務)</p> <p>個人(住宅資金借入) 1,022 トステム久居(株) 他39社 800 (リース債務)</p> <p>その他 6</p> <hr/> <p>計 2,667</p> <p>(3) 受取手形割引高は、163百万円であります。</p> <p>4. 連結子会社である住生活グループファイナンス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 21,700百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 21,700</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社にかかるもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 14,492百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 2,701百万円 建物及び構築物 10,363 土地 16,881 その他(有形固定資産) 7 無形固定資産 7 投資有価証券 546</p> <hr/> <p>計 30,507</p> <p>上記資産は、支払手形及び買掛金1,252百万円、短期借入金2,608百万円及び長期借入金19,873百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額は、2,741百万円 であります。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>祖父江工業(株) 他5社 183百万円 (営業保証)</p> <p>コスモ工業(株) 他4社 648 (借入債務)</p> <p>個人(住宅資金借入) 485 トステム久居(株) 他39社 843 (リース債務)</p> <p>その他 35</p> <hr/> <p>計 2,196</p> <p>(3) 受取手形割引高は、39百万円であります。</p> <p>4. 連結子会社である住生活グループファイナンス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 48,000百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 48,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 15,656百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>販売運賃</td> <td style="text-align: right;">33,927百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">90,148</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,201</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,625</td> </tr> </table> <p>3. このうち、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>海外土地使用权</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却・除却損のうち固定資産除却損は2,840百万円、固定資産売却損は945百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> </table> <p>5. 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。 なお、工場再編関連損失には、引当金繰入額が515百万円含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産除却損等相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td> その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </table>	販売運賃	33,927百万円	貸倒引当金繰入額	1,352	従業員給与手当	90,148	賞与引当金繰入額	12,201	退職給付費用	10,625	土地	1,486百万円	海外土地使用权	1,937	建物及び構築物除却損	853百万円	機械装置及び運搬具除却損	1,551	建物及び構築物売却損	819	固定資産除却損等相当額		建物及び構築物	78百万円	機械装置及び運搬具	517	その他(有形固定資産)	13	特別退職金等	327	その他	135	<p>1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 15,977百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>販売運賃</td> <td style="text-align: right;">31,832百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,935</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">91,148</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,461</td> </tr> </table> <p>3. このうち、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却・除却損のうち固定資産除却損は1,688百万円、固定資産売却損は241百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>5. 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。 なお、工場再編関連損失には、引当金繰入額が354百万円含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産除却損等相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>設備解体費用等</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>工業用水契約解約清算金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table>	販売運賃	31,832百万円	貸倒引当金繰入額	5,935	従業員給与手当	91,148	賞与引当金繰入額	11,115	退職給付費用	4,461	土地	88百万円	建物及び構築物除却損	542百万円	機械装置及び運搬具除却損	678	土地売却損	105	機械装置及び運搬具売却損	65	固定資産除却損等相当額	63百万円	特別退職金等	101	設備解体費用等	318	工業用水契約解約清算金	300
販売運賃	33,927百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	1,352																																																												
従業員給与手当	90,148																																																												
賞与引当金繰入額	12,201																																																												
退職給付費用	10,625																																																												
土地	1,486百万円																																																												
海外土地使用权	1,937																																																												
建物及び構築物除却損	853百万円																																																												
機械装置及び運搬具除却損	1,551																																																												
建物及び構築物売却損	819																																																												
固定資産除却損等相当額																																																													
建物及び構築物	78百万円																																																												
機械装置及び運搬具	517																																																												
その他(有形固定資産)	13																																																												
特別退職金等	327																																																												
その他	135																																																												
販売運賃	31,832百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	5,935																																																												
従業員給与手当	91,148																																																												
賞与引当金繰入額	11,115																																																												
退職給付費用	4,461																																																												
土地	88百万円																																																												
建物及び構築物除却損	542百万円																																																												
機械装置及び運搬具除却損	678																																																												
土地売却損	105																																																												
機械装置及び運搬具売却損	65																																																												
固定資産除却損等相当額	63百万円																																																												
特別退職金等	101																																																												
設備解体費用等	318																																																												
工業用水契約解約清算金	300																																																												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
6. 当連結会計年度において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。		6. 当連結会計年度において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。	
用途	ビル建材製造設備	用途	外装建材製造設備
場所	茨城県土浦市 他	場所	茨城県神栖市 他
種類 及び 金額	建物及び構築物 263百万円 機械装置及び運搬具 1,197 土地 114 その他 333 計 1,908	種類 及び 金額	建物及び構築物 995百万円 機械装置及び運搬具 2,392 リース資産(有形) 31 その他 124 計 3,543
用途	遊休資産等	用途	構造体製造設備
場所	岡山県赤磐市 他	場所	愛知県豊橋市 他
種類 及び 金額	建物及び構築物 30百万円 土地 629 その他 3 計 663	種類 及び 金額	建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 343 その他 32 計 388
用途	小売店舗	用途	ビル建材製造設備
場所	埼玉県入間市 他	場所	茨城県土浦市 他
種類 及び 金額	建物及び構築物 26百万円 その他 14 計 41	種類 及び 金額	建物及び構築物 52百万円 機械装置及び運搬具 132 リース資産(有形) 10 その他 84 計 278
		用途	シニアマンション
		場所	福岡県福岡市早良区
		種類 及び 金額	建物及び構築物 1,088百万円 土地 329 その他 7 計 1,425
		用途	小売店舗
		場所	千葉県市原市 他
		種類 及び 金額	建物及び構築物 98百万円 土地 32 その他 37 計 168
		用途	遊休資産等
		場所	滋賀県甲賀市 他
		種類 及び 金額	建物及び構築物 226百万円 土地 592 計 819

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。		(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>ビル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p>	<p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>外装建材事業、構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p>
<p>(回収可能価額の算定について)</p> <p>ビル建材製造設備及び小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを8%で割り引いて算定しております。遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>	<p>(回収可能価額の算定について)</p> <p>外装建材製造設備、構造体製造設備、ビル建材製造設備及び小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを8%で割り引いて算定しております。シニアマンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	313,054	-	-	313,054
合計	313,054	-	-	313,054
自己株式				
普通株式 (注)1、2	17,466	17,532	866	34,132
合計	17,466	17,532	866	34,132

(注)1. 自己株式の増加株式数17,532千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加17,511千株及び単元未
満株式の買取りによる増加21千株であります。

2. 自己株式の減少株式数866千株は、ストックオプション行使による減少864千株及び単元未満株式の買増しによ
る減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	5,911	20	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	5,818	20	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	5,578	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	313,054	-	-	313,054
合計	313,054	-	-	313,054
自己株式				
普通株式 (注)1、2	34,132	24	6	34,150
合計	34,132	24	6	34,150

(注)1. 自己株式の増加株式数24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数6千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	5,578	20	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	5,578	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	5,578	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	71,647百万円	現金及び預金勘定	87,887百万円
定期預金	18,968	定期預金	13,914
現金及び現金同等物	52,679	現金及び現金同等物	73,973

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借主) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具器具及び備品)、流通・小売り事業における陳列什器(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	その他	計		工具器具及び備品	その他	計
取得価額相当額(百万円)	9,409	634	10,043	取得価額相当額(百万円)	7,893	524	8,418
減価償却累計額相当額(百万円)	4,817	207	5,024	減価償却累計額相当額(百万円)	5,026	201	5,227
減損損失累計額相当額(百万円)	18	-	18	減損損失累計額相当額(百万円)	4	-	4
期末残高相当額(百万円)	4,572	426	4,999	期末残高相当額(百万円)	2,863	322	3,185
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,884百万円 1年超 3,200 計 5,085 リース資産減損勘定の残高 3 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,557百万円 1年超 1,742 計 3,300 リース資産減損勘定の残高 0 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	2,268百万円			支払リース料	2,013百万円		
リース資産減損勘定の取崩額	6			リース資産減損勘定の取崩額	4		
減価償却費相当額	2,153			減価償却費相当額	1,920		
支払利息相当額	116			支払利息相当額	91		
減損損失	2			減損損失	1		

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。		(5) 利息相当額の算定方法 同 左	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1年内	1,315百万円	1年内	1,344百万円
1年超	15,580	1年超	14,406
計	16,895	計	15,751
(貸主)		(貸主)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
		(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
	工具器具及び備品		工具器具及び備品
取得価額 (百万円)	253	取得価額 (百万円)	77
減価償却累計額 (百万円)	185	減価償却累計額 (百万円)	74
期末残高 (百万円)	68	期末残高 (百万円)	3
(2)未経過リース料期末残高相当額		(2)未経過リース料期末残高相当額	
1年内	47百万円	1年内	3百万円
1年超	20	1年超	-
計	68	計	3
未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。		同 左	
(3)受取リース料及び減価償却費		(3)受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	50百万円	受取リース料	15百万円
減価償却費	50	減価償却費	15
2.オペレーティング・リース取引		2.オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内	21百万円	1年内	19百万円
1年超	90	1年超	88
計	111	計	107

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	2,998	2,998	-
	(2)社債	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-
	小計	-	-	2,998	2,998	-
合計	-	-	-	2,998	2,998	-

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	11,325	22,606	9,622	12,867	3,244
	(2)債券					
	国債・地方債等	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	11,325	22,606	11,280	9,622	12,867	3,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,590	2,250	4,719	3,764	955
	(2)債券					
	国債・地方債等	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,590	2,250	339	4,719	3,764	955
合計	13,916	24,857	10,941	14,342	16,632	2,289

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行った金額は、それぞれ209百万円及び260百万円であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,199	150	30

(注) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券については、売却損益の合計額が金額の重要性に乏しいため、記載を省略しております。

6. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	-	8,990
譲渡性預金	-	25,000
その他	-	3,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	5,424	1,908
国債・地方債等	12	12
社債	612	612
その他	1,103	1,091

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	2,998	-	-	-
社債	-	3	609	-	3	609	-	-
(2) その他								
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	8,990	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	25,000	-	-	-
その他	1,000	-	-	-	4,000	-	-	-
合計	1,000	3	609	-	40,991	609	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1. 取引の内容 当社グループ（一部の連結子会社）は為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、金利通貨スワップ取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは為替変動、金利変動及び原材料の価格変動リスクを管理するため、また資金調達のコストを削減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、当社グループの通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。 ・ 金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引は、その基礎となる運用資産、借入債務と完全に関連付けられており、金利変動や為替変動に起因する損失を管理すること及び資金調達に係るコストを削減することを目的としております。 ・ 商品スワップ取引は、当社グループの通常の原材料調達範囲内で、原材料価格の変動リスクを回避する目的で利用しております。 <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利通貨スワップ取引</td> <td>外貨建運用資産</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>原材料調達価格</td> </tr> </table> <p>(2)ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び金利通貨スワップ取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、また、原材料調達価格の変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債務	通貨オプション取引	外貨建金銭債務	金利通貨スワップ取引	外貨建運用資産	金利スワップ取引	借入金の利息	商品スワップ取引	原材料調達価格	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同 左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約取引	外貨建金銭債務												
通貨オプション取引	外貨建金銭債務												
金利通貨スワップ取引	外貨建運用資産												
金利スワップ取引	借入金の利息												
商品スワップ取引	原材料調達価格												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプションについては、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較することにより有効性の評価を行っております。 なお、為替予約及び商品スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるとみなされることから、また、金利スワップ及び金利通貨スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、金利通貨スワップ取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引は、市場相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い証券会社及び銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブの取引の実行及び管理は当社グループの各経理部門及び資材本部が行っておりますが、重要なものは各取締役会付議規程に基づいて各取締役会で決定されます。その取引権限及び取引限度額は各社内管理規程によっており、取引結果は毎月当社役員にも報告しております。</p> <p>6. 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p> <p>6. 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 条件付固定金利 (注)3	(百万円) 12,500	(百万円) 12,500	37	37
	通貨スワップ 米ドル買建	(百万USドル) 114	(百万USドル) 78	1,706	1,706
		(百万円) 1,666	(百万円) 1,138	39	38
合計		-	-	1,704	1,705

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 金利水準によっては変動利率になる条件が付されております。

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 条件付固定金利 (注)3	12,500	12,500	170	170
	通貨スワップ 米ドル買建	1,138	610	159	178
	為替予約	2,600	-	192	212
	商品スワップ 円建銅スワップ	633	594	60	60
	合計	16,871	13,704	582	622

- (注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 金利水準によっては変動利率になる条件が付されております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部では確定拠出年金制度も設けております。なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年 3月31日現在） （単位 百万円）</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">79,773</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）</td><td style="text-align: right;">71,531</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）</td><td style="text-align: right;">8,242</td></tr> <tr><td>ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）</td><td style="text-align: right;">8,242</td></tr> <tr><td>ホ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,886</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付引当金（ニ - ホ）</td><td style="text-align: right;">11,128</td></tr> </table> <p>（注） 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2. 一部の連結子会社において退職給付信託として10,000百万円設定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （単位 百万円）</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,427</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,491</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8,707</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）</td><td style="text-align: right;">13,067</td></tr> <tr><td>ヘ. 確定拠出年金移行に伴う利益</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>ト. その他</td><td style="text-align: right;">1,291</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">14,039</td></tr> </table> <p>（注） 1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等1,673百万円を費用計上しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>	イ. 退職給付債務	79,773	ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	71,531	ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	8,242	ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）	8,242	ホ. 前払年金費用	2,886	ヘ. 退職給付引当金（ニ - ホ）	11,128	イ. 勤務費用	4,427	ロ. 利息費用	1,491	ハ. 期待運用収益	1,559	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,707	ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）	13,067	ヘ. 確定拠出年金移行に伴う利益	318	ト. その他	1,291	計	14,039	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部では確定拠出年金制度も設けております。なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>トステム株式会社及び東洋エクステリア株式会社は、平成21年 3月 1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年 3月31日現在） （単位 百万円）</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">65,728</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）</td><td style="text-align: right;">63,102</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> <tr><td>ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> <tr><td>ホ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8,907</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付引当金（ニ - ホ）</td><td style="text-align: right;">11,533</td></tr> </table> <p>（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （単位 百万円）</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,384</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,469</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）</td><td style="text-align: right;">5,032</td></tr> <tr><td>ヘ. 確定拠出年金移行に伴う損失</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>ト. その他</td><td style="text-align: right;">1,457</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,245</td></tr> </table> <p>（注） 1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等128百万円を費用計上しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>	イ. 退職給付債務	65,728	ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	63,102	ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	2,625	ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）	2,625	ホ. 前払年金費用	8,907	ヘ. 退職給付引当金（ニ - ホ）	11,533	イ. 勤務費用	4,384	ロ. 利息費用	1,469	ハ. 期待運用収益	184	ニ. 数理計算上の差異の処理額	637	ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）	5,032	ヘ. 確定拠出年金移行に伴う損失	756	ト. その他	1,457	計	7,245
イ. 退職給付債務	79,773																																																								
ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	71,531																																																								
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	8,242																																																								
ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）	8,242																																																								
ホ. 前払年金費用	2,886																																																								
ヘ. 退職給付引当金（ニ - ホ）	11,128																																																								
イ. 勤務費用	4,427																																																								
ロ. 利息費用	1,491																																																								
ハ. 期待運用収益	1,559																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,707																																																								
ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）	13,067																																																								
ヘ. 確定拠出年金移行に伴う利益	318																																																								
ト. その他	1,291																																																								
計	14,039																																																								
イ. 退職給付債務	65,728																																																								
ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	63,102																																																								
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	2,625																																																								
ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）	2,625																																																								
ホ. 前払年金費用	8,907																																																								
ヘ. 退職給付引当金（ニ - ホ）	11,533																																																								
イ. 勤務費用	4,384																																																								
ロ. 利息費用	1,469																																																								
ハ. 期待運用収益	184																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理額	637																																																								
ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）	5,032																																																								
ヘ. 確定拠出年金移行に伴う損失	756																																																								
ト. その他	1,457																																																								
計	7,245																																																								
<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.0 %</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>0.0~2.5 %</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生時一括処理</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0 %	ハ. 期待運用収益率	0.0~2.5 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.0 %</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>0.0~2.0 %</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生時一括処理</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0 %	ハ. 期待運用収益率	0.0~2.0 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ. 割引率	2.0 %																																																								
ハ. 期待運用収益率	0.0~2.5 %																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ. 割引率	2.0 %																																																								
ハ. 期待運用収益率	0.0~2.0 %																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社子会社の取締役 45名 当社子会社の従業員6,417名	当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員 963名	当社取締役 1名 当社子会社の取締役 13名 当社子会社の従業員 824名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 16,267,000株	普通株式 1,305,000株	普通株式 1,195,000株
付与日	平成14年7月16日	平成15年7月22日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成24年3月31日	自平成18年4月1日 至平成24年3月31日	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	13,197,000	1,151,000	1,150,000
権利確定	-	-	-
権利行使	828,000	29,000	7,000
失効	427,000	12,000	13,000
未行使残	11,942,000	1,110,000	1,130,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,113	2,113	2,395
行使時平均株価 (円)	2,545	2,571	2,476
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社子会社の取締役 45名 当社子会社の従業員6,417名	当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員 963名	当社取締役 1名 当社子会社の取締役 13名 当社子会社の従業員 824名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 16,267,000株	普通株式 1,305,000株	普通株式 1,195,000株
付与日	平成14年7月16日	平成15年7月22日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成24年3月31日	自平成18年4月1日 至平成24年3月31日	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につ
ては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	11,942,000	1,110,000	1,130,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	1,337,000	36,000	34,000
未行使残	10,605,000	1,074,000	1,096,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,113	2,113	2,395
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,262百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,309</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,446</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,187</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,570</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,672</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">50,449</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,395</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32,053</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,554</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">10,275</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>圧縮積立金その他</td><td style="text-align: right;">3,335</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,224</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,829</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>交際費、役員賞与等の永久差異</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.0</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	8,262百万円	投資有価証券評価損否認	6,309	貸倒引当金繰入超過額	4,446	繰越欠損金	8,187	賞与引当金繰入超過額	6,570	その他	16,672	<hr/>		繰延税金資産小計	50,449	評価性引当額	18,395	<hr/>		繰延税金資産合計	32,053	その他有価証券評価差額	4,554	土地評価差額	10,275	前払年金費用	1,058	圧縮積立金その他	3,335	<hr/>		繰延税金負債合計	19,224	<hr/>		繰延税金資産の純額	12,829	法定実効税率	39.5%	(調整)		住民税均等割	2.0	交際費、役員賞与等の永久差異	1.8	評価性引当額	7.0	海外子会社税率差異	1.6	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,443百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,003</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,204</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,887</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,993</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,849</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">60,381</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,879</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">36,502</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">10,203</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,437</td></tr> <tr><td>圧縮積立金その他</td><td style="text-align: right;">2,227</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,186</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,315</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.7</td></tr> <tr><td>交際費、役員賞与等の永久差異</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.2</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">101.0</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	8,443百万円	投資有価証券評価損否認	6,003	貸倒引当金繰入超過額	8,204	繰越欠損金	7,887	賞与引当金繰入超過額	5,993	その他	23,849	<hr/>		繰延税金資産小計	60,381	評価性引当額	23,879	<hr/>		繰延税金資産合計	36,502	その他有価証券評価差額	1,317	土地評価差額	10,203	前払年金費用	3,437	圧縮積立金その他	2,227	<hr/>		繰延税金負債合計	17,186	<hr/>		繰延税金資産の純額	19,315	法定実効税率	39.5%	(調整)		住民税均等割	10.7	交際費、役員賞与等の永久差異	14.2	評価性引当額	53.2	海外子会社税率差異	2.5	のれん償却額	2.6	過年度法人税等	5.6	試験研究費等の税額控除	4.5	その他	1.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.0
退職給付引当金繰入超過額	8,262百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	6,309																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	4,446																																																																																																																						
繰越欠損金	8,187																																																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	6,570																																																																																																																						
その他	16,672																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	50,449																																																																																																																						
評価性引当額	18,395																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産合計	32,053																																																																																																																						
その他有価証券評価差額	4,554																																																																																																																						
土地評価差額	10,275																																																																																																																						
前払年金費用	1,058																																																																																																																						
圧縮積立金その他	3,335																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	19,224																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	12,829																																																																																																																						
法定実効税率	39.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割	2.0																																																																																																																						
交際費、役員賞与等の永久差異	1.8																																																																																																																						
評価性引当額	7.0																																																																																																																						
海外子会社税率差異	1.6																																																																																																																						
その他	1.7																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	8,443百万円																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	6,003																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	8,204																																																																																																																						
繰越欠損金	7,887																																																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	5,993																																																																																																																						
その他	23,849																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	60,381																																																																																																																						
評価性引当額	23,879																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産合計	36,502																																																																																																																						
その他有価証券評価差額	1,317																																																																																																																						
土地評価差額	10,203																																																																																																																						
前払年金費用	3,437																																																																																																																						
圧縮積立金その他	2,227																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	17,186																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	19,315																																																																																																																						
法定実効税率	39.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割	10.7																																																																																																																						
交際費、役員賞与等の永久差異	14.2																																																																																																																						
評価性引当額	53.2																																																																																																																						
海外子会社税率差異	2.5																																																																																																																						
のれん償却額	2.6																																																																																																																						
過年度法人税等	5.6																																																																																																																						
試験研究費等の税額控除	4.5																																																																																																																						
その他	1.4																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.0																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	住宅関連 事業 (百万円)	ビル関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	811,957	277,184	14,698	1,103,839	-	1,103,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	811,957	277,184	14,698	1,103,839	-	1,103,839
営業費用	776,951	274,914	14,851	1,066,717	1,385	1,068,102
営業利益又は営業損失()	35,005	2,270	153	37,122	(1,385)	35,737
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	742,986	211,701	26,256	980,944	80,091	1,061,035
減価償却費	27,660	4,400	503	32,564	5	32,569
減損損失	694	1,919	0	2,613	-	2,613
資本的支出	30,186	5,065	163	35,415	2	35,417

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
住宅関連事業	建 材（住宅用サッシ、各種建材用タイル、衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、玄関ドア、浴室機器、厨房機器、門扉、カーポート、木質内装建材、サイディング、防災設備、その他の住宅建築資材等）
	ホームセンター（生活用品、DIY用品等）
	住宅フランチャイズチェーン（FC）・住宅用構造体（工務店のFCの展開、住宅用構造体の住宅建築資材、建築請負等）
	その他（経営指導、地盤調査・改良、販促物、土地・建物、不動産事業のFCの展開支援等）
ビル関連事業	建 材（ビル用サッシ、カーテンウォール、マンションドア、中低層用サッシ、外壁材、衛生機器、浴室機器、厨房機器、木質内装建材、石材、店舗用サッシ、シャッター、防災・消火設備等）
その他事業	環境・その他 （水処理施設、公共用の衛生機器・防護柵・手摺・高欄・防災設備・消火設備、不動産事業、介護付マンション事業等）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,385百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は80,091百万円であり、主として連結財務諸表提出会社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに連結財務諸表提出会社での管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、国内会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅関連事業が665百万円、ビル関連事業が166百万円、その他事業が8百万円、全社が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、国内会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅関連事業が1,135百万円、ビル関連事業が228百万円、その他事業が5百万円、全社が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
	金属製建 材事業 (百万円)	水回り設 備事業 (百万円)	その他建 材・設備 事業 (百万円)	流通・小 売り事業 (百万円)	住宅・不 動産他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	394,882	289,149	175,987	132,321	54,513	1,046,854	-	1,046,854
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,967	2,502	1,140	978	1,363	8,952	8,952	-
計	397,850	291,651	177,127	133,300	55,876	1,055,807	8,952	1,046,854
営業費用	378,684	287,861	175,506	130,385	56,191	1,028,630	7,379	1,021,250
営業利益又は営業 損失()	19,165	3,789	1,620	2,914	314	27,176	(1,573)	25,603
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	375,005	230,428	152,463	115,729	49,559	923,186	125,651	1,048,837
減価償却費	14,118	9,275	7,730	3,252	773	35,151	7	35,158
減損損失	850	137	3,638	168	1,828	6,623	-	6,623
資本的支出	10,556	10,243	5,544	8,104	585	35,034	53	35,088

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
金属製建材事業	金属製建材類(住宅・ビル・店舗用サッシ、中低層用サッシ、玄関ドア、各種シャッター、カーテンウォール、門扉、カーポート、手摺、高欄、防潮・防水板、遮煙スクリーン等)
水回り設備事業	水回り設備類(衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、手洗器、浴槽、ユニットバス、システムキッチン、洗面器、洗面カウンター等)
その他建材・設備事業	防災・消火設備類(ビル・公共施設用防災・消火設備、住宅用火災警報器等)
	木質内装建材類(窓枠、造作材、インテリア建材等)
流通・小売り事業	その他建材類(住宅・ビル外装タイル、内装タイル、サイディング、石材、屋根材等)
住宅・不動産他事業	ホームセンター(生活用品、DIY用品等)
	住宅ソリューション(工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構造体、地盤調査・改良等)
	不動産(土地、建物、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等)
	介護付マンション事業(介護付マンション)
	その他(経営指導、販促物等)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,573百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は125,651百万円であり、主として連結財務諸表提出会社及び金融サービス子会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに連結財務諸表提出会社での管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、その他建材・設備事業で247百万円、流通・小売り事業で201百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、金属製建材事業で20百万円、水回り設備事業で44百万円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、国内会社の機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は金属製建材事業で592百万円、水回り設備事業で592百万円、その他建材・設備事業で505百万円それぞれ減少し、小売り・流通事業で13百万円増加し、営業損失は住宅・不動産他事業で15百万円増加しております。

7. 事業区分の変更

従来、事業区分については、市場の類似性を考慮した区分により、住宅関連事業、ビル関連事業及びその他事業に区分しておりましたが、当連結会計年度末より、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業に変更しております。

この変更は、近年における事業環境及び市場ニーズの変化に伴う当社グループの各事業規模及び構成の変化等に加え、当連結会計年度から開始した「新中期経営計画」により当社グループの事業ドメインの位置付けを見直したことに伴い、当連結会計年度末に当社グループの事業ドメイン別業績管理制度が整備されたことにより、事業内容をより適切に開示できると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)							
	金属製建 材事業 (百万円)	水回り設 備事業 (百万円)	その他建 材・設備 事業 (百万円)	流通・小 売り事業 (百万円)	住宅・不 動産他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	427,583	309,623	196,147	121,896	48,588	1,103,839	-	1,103,839
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,045	1,250	996	971	1,358	7,622	7,622	-
計	430,629	310,873	197,143	122,868	49,947	1,111,462	7,622	1,103,839
営業費用	414,049	296,338	193,213	120,639	50,099	1,074,339	6,237	1,068,102
営業利益又は営業 損失()	16,580	14,535	3,930	2,228	152	37,122	(1,385)	35,737
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	403,671	255,335	168,295	112,378	41,263	980,944	80,091	1,061,035
減価償却費	13,573	9,061	6,349	2,869	710	32,564	5	32,569
減損損失	1,959	23	527	41	61	2,613	-	2,613
資本的支出	14,204	11,477	4,244	5,150	338	35,415	2	35,417

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,983.79円	1株当たり純資産額	1,903.69円
1株当たり当期純利益	61.20円	1株当たり当期純利益	1.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,708	474
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,708	474
期中平均株式数(千株)	289,383	278,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 14,182千株	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 12,775千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	556,117	533,073
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,795	2,128
(うち少数株主持分)	(2,795)	(2,128)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	553,321	530,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	278,921	278,903

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
	<p>株式会社 I N A X による海外事業会社の株式取得 連結子会社である株式会社 I N A X (以下「I N A X」) は、平成21年 5月18日開催の取締役会において Ideal Standard International Holding SARL (以下「ISI」) より、同社のアジア事業 (以下「対象事業」) を運営する計 8社の株式を取得すること (以下「本件」) を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 I N A X は、海外事業の拡大を主要な経営目標の一つに掲げており、特に成長著しいアジア域内で従来より生産・販売拠点の拡大に努めてまいりましたが、今回の株式取得により、アジア地域での強力な販売網の獲得、生産能力の増強等既存事業とのシナジーが数多く見込まれること等から本件の実施を決定いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 Ideal Standard International Holding SARL 実際の株式取得は、A-S China Plumbing Products Limited (香港GEM市場上場、以下「ASPPL」) を除く 7社につきましては ISI の各子会社及び孫会社からの相対による取得を予定しております。香港GEM市場に上場の ASPPL につきましては、ISI が直接・間接的に保有する ASPPL 株式を含む全株式を対象とした公開買付けによる取得を予定しております。</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模 A-S China Plumbing Products Limited</p> <table border="1" data-bbox="770 1106 1318 1330"> <tr> <td>本店所在地</td> <td>ケイマン諸島</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>中国事業の持株会社</td> </tr> <tr> <td>平成20年12月期 売上高 (連結ベース)</td> <td>115百万米ドル (10,518百万円)</td> </tr> <tr> <td>平成20年12月期 総資産 (連結ベース)</td> <td>126百万米ドル (11,556百万円)</td> </tr> </table> <p>American Standard Korea, Inc.</p> <table border="1" data-bbox="770 1361 1417 1626"> <tr> <td>本店所在地</td> <td>韓国</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>衛生陶器並びに水栓金具の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>平成20年12月期 売上高</td> <td>61,312百万ウォン (4,457百万円)</td> </tr> <tr> <td>平成20年12月期 総資産</td> <td>44,579百万ウォン (3,240百万円)</td> </tr> </table> <p>American Standard B&K (Thailand) Public Company Limited</p> <table border="1" data-bbox="770 1720 1318 1939"> <tr> <td>本店所在地</td> <td>タイ</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>衛生陶器の製造及び輸出</td> </tr> <tr> <td>平成20年12月期 売上高</td> <td>2,303百万パーツ (5,988百万円)</td> </tr> <tr> <td>平成20年12月期 総資産</td> <td>1,769百万パーツ (4,601百万円)</td> </tr> </table>	本店所在地	ケイマン諸島	主な事業内容	中国事業の持株会社	平成20年12月期 売上高 (連結ベース)	115百万米ドル (10,518百万円)	平成20年12月期 総資産 (連結ベース)	126百万米ドル (11,556百万円)	本店所在地	韓国	主な事業内容	衛生陶器並びに水栓金具の製造及び販売	平成20年12月期 売上高	61,312百万ウォン (4,457百万円)	平成20年12月期 総資産	44,579百万ウォン (3,240百万円)	本店所在地	タイ	主な事業内容	衛生陶器の製造及び輸出	平成20年12月期 売上高	2,303百万パーツ (5,988百万円)	平成20年12月期 総資産	1,769百万パーツ (4,601百万円)
本店所在地	ケイマン諸島																								
主な事業内容	中国事業の持株会社																								
平成20年12月期 売上高 (連結ベース)	115百万米ドル (10,518百万円)																								
平成20年12月期 総資産 (連結ベース)	126百万米ドル (11,556百万円)																								
本店所在地	韓国																								
主な事業内容	衛生陶器並びに水栓金具の製造及び販売																								
平成20年12月期 売上高	61,312百万ウォン (4,457百万円)																								
平成20年12月期 総資産	44,579百万ウォン (3,240百万円)																								
本店所在地	タイ																								
主な事業内容	衛生陶器の製造及び輸出																								
平成20年12月期 売上高	2,303百万パーツ (5,988百万円)																								
平成20年12月期 総資産	1,769百万パーツ (4,601百万円)																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
Ideal Standard (Thailand) Limited	
本店所在地	タイ
主な事業内容	衛生陶器並びに水栓金具の製造及び輸出
平成20年12月期 売上高	501百万パーツ (1,304百万円)
平成20年12月期 総資産	464百万パーツ (1,208百万円)
Ceramic Sanitaryware Pte., Ltd.	
本店所在地	シンガポール
主な事業内容	衛生陶器並びに水栓金具の販売及びベトナム、オーストラリア事業の持株会社
平成19年12月期 売上高(連結ベース)	11百万米ドル (1,312百万円)
平成19年12月期 総資産(連結ベース)	13百万米ドル (1,526百万円)
PT American Standard Indonesia	
本店所在地	インドネシア
主な事業内容	衛生陶器の製造及び輸出
平成20年12月期 売上高	134,327百万ルピア (1,114百万円)
平成20年12月期 総資産	138,965百万ルピア (1,153百万円)
American Standard Philippines Limited Company	
本店所在地	フィリピン
主な事業内容	衛生陶器及び付属品の輸入及び販売
平成20年12月期 売上高	386百万ペソ (749百万円)
平成20年12月期 総資産	182百万ペソ (354百万円)
American Standard Bath & Kitchen India Private Limited	
本店所在地	インド
主な事業内容	衛生陶器並びに水栓金具の販売
平成20年12月期 売上高	74百万ルピー (142百万円)
平成20年12月期 総資産	68百万ルピー (130百万円)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
	<p>1 各社の業績の日本円への換算にあたっては、各期末の為替レートを使用しております。</p> <p>2 Ceramic Sanitaryware Pte., Ltd.については、平成20年12月期の連結財務諸表未確定のため、平成19年12月期を記載しております。</p> <p>3 American Standard Bath & Kitchen India Private Limitedについては、平成19年10月18日設立のため、平成20年12月期は14ヶ月14日の変則決算になっております。</p> <p>(4) 株式引渡し期日 平成21年 6月30日(予定) なお、株式引渡しについては各国にて必要な許可の取得状況等により、予定日より遅れる場合があります。</p> <p>(5) 取得株式数及び取得後の持分比率</p> <p style="text-align: center;">A-S China Plumbing Products Limited</p> <table border="1" data-bbox="769 752 1318 831"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>96,375,500株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>63.81%</td> </tr> </table> <p>今後全株式を対象とした公開買付けの実施を予定しておりますが、上記取得株式数、取得後の持分比率は、ISIが直接または間接的に保有する株式数等を記載しております。実際の取得株式数等は、公開買付けの結果により変動いたします。</p> <p style="text-align: center;">American Standard Korea, Inc.</p> <table border="1" data-bbox="769 1043 1318 1122"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>976,700株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">American Standard B&K (Thailand) Public Company Limited</p> <table border="1" data-bbox="769 1189 1318 1267"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>7,417,392株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>98.90%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">Ideal Standard (Thailand) Limited</p> <table border="1" data-bbox="769 1301 1318 1447"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>普通株式 4,815,999株 優先株式 8,943,996株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>普通株式 79.99% 優先株式 79.99%</td> </tr> </table> <p>上記 に記載のAmerican Standard B&K (Thailand) Public Company Limitedが、普通株式 1,204,000株、優先株式2,236,000株を所有しており、同社所有株式数を合わせた所有株式数は、普通株式6,019,999株(所有割合99.99%)、優先株式 11,179,996株(所有割合99.99%)となります。</p> <p style="text-align: center;">Ceramic Sanitaryware Pte., Ltd.</p> <table border="1" data-bbox="769 1738 1318 1883"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>普通株式 6,659,054株 優先株式 4,800,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>普通株式 100% 優先株式 100%</td> </tr> </table>	取得株式数	96,375,500株	取得後の持分比率	63.81%	取得株式数	976,700株	取得後の持分比率	100%	取得株式数	7,417,392株	取得後の持分比率	98.90%	取得株式数	普通株式 4,815,999株 優先株式 8,943,996株	取得後の持分比率	普通株式 79.99% 優先株式 79.99%	取得株式数	普通株式 6,659,054株 優先株式 4,800,000株	取得後の持分比率	普通株式 100% 優先株式 100%
取得株式数	96,375,500株																				
取得後の持分比率	63.81%																				
取得株式数	976,700株																				
取得後の持分比率	100%																				
取得株式数	7,417,392株																				
取得後の持分比率	98.90%																				
取得株式数	普通株式 4,815,999株 優先株式 8,943,996株																				
取得後の持分比率	普通株式 79.99% 優先株式 79.99%																				
取得株式数	普通株式 6,659,054株 優先株式 4,800,000株																				
取得後の持分比率	普通株式 100% 優先株式 100%																				
前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
	<p style="text-align: center;">PT American Standard Indonesia</p> <table border="1" data-bbox="769 2007 1318 2069"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>2,555株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	取得株式数	2,555株	取得後の持分比率	100%																
取得株式数	2,555株																				
取得後の持分比率	100%																				

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) American Standard Philippines Limited Company</p>	
	取得パートナーシップ持分	出資金200,000米ドル
	取得後の持分比率	100%
	<p>American Standard Bath & Kitchen India Private Limited</p>	
	取得株式数	9,999株
	取得後の持分比率	99.99%
	<p>上記 に記載のCeramic Sanitaryware Pte., Ltd. が1株を所有しており、同社所有株式数を合わ せた所有株式数は10,000株（所有割合 100%）と なります。</p>	
	<p>(6) 取得価額 ISIが直接・間接的に保有する上記 8 社の株式及び パートナーシップ持分、並びに、ISIが保有する対象事 業に関する知的財産権の取得価額の総額は、112百万 ユーロを基準価格とし、株式引渡し期日の各社の純有 利子負債額及び運転資本額を基に一定の調整を加えた 金額にて決定いたします。</p>	
	<p>(7) 支払資金の調達方法 自己資金及び借入金</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社住生活グループ	第1回無担保社債	平成19年 12月11日	30,000	30,000	1.4	-	平成24年 12月11日
ニッタン株式会社	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	60 (30)	30 (30)	0.8	-	平成22年 3月31日
住生活グループファイナンス株式会社	第1回無担保変動利付社債	平成21年 3月31日	-	5,000	0.7	-	平成26年 3月31日
合計	-	-	30,060 (30)	35,030 (30)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の()内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30	-	-	30,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,623	43,024	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,313	62,780	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	681	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,805	84,557	1.6	平成22年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,070	-	平成22年～28年
その他の有利子負債				
連結会社間の債権の流動化による資金調達額	21,014	19,800	1.0	平成21年
営業預り保証金	15,757	15,824	0.9	-
合計	199,515	228,740	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,682	14,940	22,688	10,632
リース債務	727	626	452	177

4. 「その他の有利子負債」中の「営業預り保証金」については、連結決算日後5年以内における返済予定額を確認できないため記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	244,285	275,752	272,472	254,343
税金等調整前四半期純利益(百万円)	6,076	5,344	3,025	7,846
四半期純利益(百万円)	3,189	2,945	311	5,971
1株当たり四半期純利益(円)	11.43	10.56	1.12	21.41

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第66期 (平成20年3月31日)	第67期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3	2
未収入金	140	154
未収還付法人税等	2,474	2,327
前払費用	-	37
その他	94	70
流動資産合計	2,713	2,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	10	41
減価償却累計額	4	4
建物（純額）	6	37
工具、器具及び備品	39	42
減価償却累計額	29	25
工具、器具及び備品（純額）	10	17
有形固定資産合計	17	54
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	11,348	4,135
関係会社株式	534,178	538,928
長期前払費用	1	0
差入保証金	3	133
関係会社投資等損失引当金	-	2,199
投資その他の資産合計	545,531	540,997
固定資産合計	545,548	541,052
資産合計	548,261	543,645

	第66期 (平成20年3月31日)	第67期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 27,054	1 28,212
リース債務	-	0
未払費用	229	268
未払法人税等	5	7
預り金	5	6
賞与引当金	25	26
その他	28	12
流動負債合計	27,347	28,534
固定負債		
社債	30,000	30,000
リース債務	-	0
役員退職慰労引当金	100	-
関係会社投資等損失引当金	1,531	-
繰延税金負債	1,866	462
その他	-	96
固定負債合計	33,498	30,560
負債合計	60,845	59,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金		
資本準備金	320,679	12,182
その他資本剰余金	242	308,736
資本剰余金合計	320,922	320,918
利益剰余金		
利益準備金	4,847	4,847
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	14,533	13,740
利益剰余金合計	159,381	158,588
自己株式	63,729	63,752
株主資本合計	484,695	483,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,720	674
評価・換算差額等合計	2,720	674
純資産合計	487,415	484,550
負債純資産合計	548,261	543,645

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 12,169	1 11,426
営業収益合計	12,169	11,426
営業費用		
一般管理費	1, 2 111	1, 2 160
営業費用合計	111	160
営業利益	12,057	11,266
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	283	304
投資有価証券売却益	-	146
受取保証料	3 71	3 75
その他	26	24
営業外収益合計	389	551
営業外費用		
支払利息	4 377	4 343
社債利息	129	425
社債発行費	142	-
その他	47	11
営業外費用合計	695	781
経常利益	11,750	11,036
特別利益		
関係会社投資等損失引当金戻入額	-	1,531
外形標準事業税還付金	85	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	85	1,531
特別損失		
固定資産除売却損	-	5 3
関係会社投資等損失引当金繰入額	1,531	2,199
特別損失合計	1,531	2,202
税引前当期純利益	10,305	10,365
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
当期純利益	10,303	10,363

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,121	68,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,121	68,121
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	320,679	320,679
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	308,497
当期変動額合計	-	308,497
当期末残高	320,679	12,182
その他資本剰余金		
前期末残高	-	242
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	308,497
自己株式の処分	242	3
当期変動額合計	242	308,493
当期末残高	242	308,736
資本剰余金合計		
前期末残高	320,679	320,922
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の処分	242	3
当期変動額合計	242	3
当期末残高	320,922	320,918
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,847	4,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,847	4,847
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,000	140,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,959	14,533
当期変動額		
剰余金の配当	11,730	11,156

	第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	10,303	10,363
当期変動額合計	1,426	792
当期末残高	14,533	13,740
利益剰余金合計		
前期末残高	160,807	159,381
当期変動額		
剰余金の配当	11,730	11,156
当期純利益	10,303	10,363
当期変動額合計	1,426	792
当期末残高	159,381	158,588
自己株式		
前期末残高	31,963	63,729
当期変動額		
自己株式の取得	33,356	34
自己株式の処分	1,590	12
当期変動額合計	31,766	22
当期末残高	63,729	63,752
株主資本合計		
前期末残高	517,645	484,695
当期変動額		
剰余金の配当	11,730	11,156
準備金から剰余金への振替	-	-
当期純利益	10,303	10,363
自己株式の取得	33,356	34
自己株式の処分	1,833	8
当期変動額合計	32,949	818
当期末残高	484,695	483,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,308	2,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,587	2,046
当期変動額合計	2,587	2,046
当期末残高	2,720	674
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,308	2,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,587	2,046
当期変動額合計	2,587	2,046
当期末残高	2,720	674

	第66期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第67期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	522,953	487,415
当期変動額		
剰余金の配当	11,730	11,156
準備金から剰余金への振替	-	-
当期純利益	10,303	10,363
自己株式の取得	33,356	34
自己株式の処分	1,833	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,587	2,046
当期変動額合計	35,537	2,865
当期末残高	487,415	484,550

【重要な会計方針】

項目	第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 工具器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準による見積額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同 左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p>

項目	第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3) 関係会社投資等損失引当金 関係会社に対する投資等の損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(追加情報) 従来、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することにつき、同総会において承認を受けております。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、当事業年度末における打ち切り支給額の未払残高96百万円を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (3) 関係会社投資等損失引当金 同 左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。 なお、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左

【注記事項】
(貸借対照表関係)

第66期 (平成20年3月31日)	第67期 (平成21年3月31日)
1. このうち、関係会社に対する主な債務は、次のとおりであります。 短期借入金 27,054百万円 2. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の債権流動化による譲渡高及び同社の金融機関からの借入金残高に対して次のとおり債務保証を行っております。 住生活グループファイナンス(株) 77,538百万円 (2) 下記の関係会社が介護施設入居者より受領する入居一時金未償却残高に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)住生活グループシニアライフ 1,683百万円	1. このうち、関係会社に対する主な債務は、次のとおりであります。 短期借入金 28,212百万円 2. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の債権流動化による譲渡高及び同社の金融機関からの借入金残高に対して次のとおり債務保証を行っております。 住生活グループファイナンス(株) 105,803百万円 (2) 下記の関係会社が介護施設入居者より受領する入居一時金未償却残高に対して次のとおり債務保証を行っております。 トステム(株) 1,915百万円

(損益計算書関係)

第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社受取配当金 12,169百万円</p> <p>経営分担金収入 1,153</p> <p>出向者給与・賞与 370</p> <p>2. このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 249百万円</p> <p>出向者給与負担金 327</p> <p>賞与引当金繰入額 25</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 40</p> <p>手数料 301</p> <p>事務費 84</p> <p>賃借料 94</p> <p>減価償却費 4</p> <p>経営分担金収入 1,153</p> <p>3. このうち関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p>受取保証料 71百万円</p> <p>4. このうち関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 377百万円</p> <p>5.</p>	<p>1. このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社受取配当金 11,426百万円</p> <p>経営分担金収入 1,299</p> <p>出向者給与・賞与 365</p> <p>2. このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 257百万円</p> <p>出向者給与負担金 329</p> <p>賞与引当金繰入額 26</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9</p> <p>手数料 466</p> <p>事務費 81</p> <p>賃借料 129</p> <p>減価償却費 6</p> <p>経営分担金収入 1,299</p> <p>3. このうち関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p>受取保証料 75百万円</p> <p>4. このうち関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 343百万円</p> <p>5. このうち固定資産除却損は2百万円、固定資産売却損は0百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 2百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第66期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	17,466	17,532	866	34,132
合計	17,466	17,532	866	34,132

(注) 1. 自己株式の増加株式数17,532千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加17,511千株及び単元未満株式の買取りによる増加21千株であります。

2. 自己株式の減少株式数866千株は、ストックオプション行使による減少864千株及び単元未満株式の買増しによる減少2千株であります。

第67期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	34,132	24	6	34,150
合計	34,132	24	6	34,150

(注) 1. 自己株式の増加株式数24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数6千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第67期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,354百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資等損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,296</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,296</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">46.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> </table> </table>	関係会社株式評価差額	2,354百万円	投資有価証券評価損否認	2,096	関係会社投資等損失引当金否認	622	役員退職慰労引当金否認	40	その他	180	繰延税金資産小計	5,296	評価性引当額	5,296	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額	1,866	繰延税金負債の純額	1,866	法定実効税率 (調整)	39.5%	受取配当金	46.3	評価性引当額	5.6	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,354百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資等損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,446</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,446</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> </table> </table>	関係会社株式評価差額	2,354百万円	投資有価証券評価損否認	2,096	関係会社投資等損失引当金否認	894	その他	100	繰延税金資産小計	5,446	評価性引当額	5,446	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額	462	繰延税金負債の純額	462	法定実効税率 (調整)	39.5%	受取配当金	42.2	評価性引当額	2.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0
関係会社株式評価差額	2,354百万円																																																										
投資有価証券評価損否認	2,096																																																										
関係会社投資等損失引当金否認	622																																																										
役員退職慰労引当金否認	40																																																										
その他	180																																																										
繰延税金資産小計	5,296																																																										
評価性引当額	5,296																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
その他有価証券評価差額	1,866																																																										
繰延税金負債の純額	1,866																																																										
法定実効税率 (調整)	39.5%																																																										
受取配当金	46.3																																																										
評価性引当額	5.6																																																										
その他	1.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0																																																										
関係会社株式評価差額	2,354百万円																																																										
投資有価証券評価損否認	2,096																																																										
関係会社投資等損失引当金否認	894																																																										
その他	100																																																										
繰延税金資産小計	5,446																																																										
評価性引当額	5,446																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
その他有価証券評価差額	462																																																										
繰延税金負債の純額	462																																																										
法定実効税率 (調整)	39.5%																																																										
受取配当金	42.2																																																										
評価性引当額	2.6																																																										
その他	0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0																																																										

(1株当たり情報)

第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,747.50円	1株当たり純資産額	1,737.34円
1株当たり当期純利益	35.61円	1株当たり当期純利益	37.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,303	10,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,303	10,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,383	278,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 14,182千株	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 12,775千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	487,415	484,550
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	487,415	484,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	278,921	278,903

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,274,048	2,034
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	533,400	1,818
		その他(6銘柄)	244,930	281
計		5,052,378	4,135	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	41	4	2	37
工具、器具及び備品	-	-	-	42	25	2	17
有形固定資産計	-	-	-	83	29	5	54
無形固定資産							
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	0	-	-	0
長期前払費用	1	-	-	1	1	0	0

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は総資産の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	25	26	25	-	26
役員退職慰労引当金	100	9	13	96	-
関係会社投資等損失引当金	1,531	2,199	-	1,531	2,199

- (注) 1. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、打ち切り支給額の未払い分について全額取り崩しを行ったことによるものであります。打ち切り支給額の未払残高については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
2. 関係会社投資等損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度末において引当の対象としていた関係会社が、平成21年3月1日付で他の関係会社と合併したことに伴い、当社の当該会社に対する損失負担見込みが解消したことから、戻し入れを行ったことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金	普通預金	2
合計		2

固定資産

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式	
トステム(株)	278,981
(株)I N A X	179,845
東洋エクステリア(株)	32,959
トステムビバ(株)	20,000
トステム鈴木シャッター(株)	8,365
ニッタン(株)	7,375
住生活グループファイナンス(株)	6,750
その他子会社(9社)	4,650
合計	538,928

流動負債

短期借入金

相手先	金額(百万円)
住生活グループファイナンス(株)	28,212
合計	28,212

固定負債

社債

銘柄	金額(百万円)
第1回無担保社債	30,000
合計	30,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.jsgc.co.jp/ir_koukoku.htm
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

平成20年6月20日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局に提出

（第67期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局に提出

（第67期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局に提出

(3) 訂正発行登録書

平成20年6月20日関東財務局長に提出

平成20年8月12日関東財務局長に提出

平成20年11月12日関東財務局長に提出

平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社 住生活グループ

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹井和廣	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野善得	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野英樹	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住生活グループ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 住生活グループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 笹井和印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平得野善印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野英印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住生活グループ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）7. 事業区分の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度末より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社住生活グループの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社住生活グループが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社 住生活グループ

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹井和廣	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野善得	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野英樹	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住生活グループの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 住生活グループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 笹井和印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平得野善印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野英印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住生活グループの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。